

令和4年度（2022年度）

東海市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

健全化判断比率及び資金不足比率

東海市監査委員

総 目 次

	頁
令和4年度（2022年度）一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見 ……	1
令和4年度（2022年度）基金運用状況審査意見 ……	63
令和4年度（2022年度）水道事業会計決算審査意見 ……	67
令和4年度（2022年度）下水道事業会計決算審査意見 ……	83
令和4年度（2022年度）健全化判断比率及び資金不足比率審査意見 ……	99

監第18号

令和5年（2023年）9月5日

東海市長 花 田 勝 重 様

東海市監査委員 田 村 康 隆

同 森 本 真 治

同 早 川 直 久

令和4年度（2022年度）東海市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により、審査に付された令和4年度（2022年度）東海市一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	3
第2 審査の方法	3
第3 審査の期間	3
第4 審査の結果	3
第5 決算の概要	4
1 総括	4
2 普通会計における財政分析	5
3 一般会計	6
(1) 歳入	7
(2) 歳出	20
4 特別会計	30
(1) 国民健康保険事業特別会計	30
(2) 後期高齢者医療事業特別会計	34
(3) 太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計	35
(4) 加木屋中部土地区画整理事業特別会計	35
5 財産に関する調書	36
第6 むすび	39
令和4年度（2022年度）東海市決算審査資料	41

令和4年度（2022年度）東海市一般会計 及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度（2022年度）東海市一般会計歳入歳出決算

令和4年度（2022年度）東海市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度（2022年度）東海市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度（2022年度）東海市太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度（2022年度）東海市加木屋中部土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づき、その計数の正否を確認するため、関係諸帳簿を審査するとともに、予算執行については、地方自治法第2条第14項及び地方財政法第4条の規定の本旨に沿って行われたかどうかについて特に配意しつつ、関係職員の説明を求め、審査した。

なお、現金預金の推移状況及び証書類の個々については、例月出納検査においてそれぞれ検査を行っているため、本審査に当たってはその重複を避けた。

第3 審査の期間

令和5年（2023年）8月1日から令和5年（2023年）9月4日まで

第4 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方自治法施行規則に定められた様式を具備しており、計数においても決算を適正に表示しているものと認められた。また、予算執行については、地方自治法第2条第14項及び地方財政法第4条の規定の本旨に沿って行われており、目的は、おおむね達成されたものと認められた。

第5 決算の概要

1 総括

令和4年度（2022年度）一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額に対する決算総額は、次表のとおりである。

歳入

会計別	予算現額	決算額	収入割合
	円	円	%
一般会計	59,174,017,440	58,187,434,124	98.3
特別会計	12,025,171,300	12,091,000,905	100.5
合計	71,199,188,740	70,278,435,029	98.7

歳出

会計別	予算現額	決算額	支出割合
	円	円	%
一般会計	59,174,017,440	53,998,384,210	91.3
特別会計	12,025,171,300	11,514,281,749	95.8
合計	71,199,188,740	65,512,665,959	92.0

歳入合計 70,278,435,029 円から歳出合計 65,512,665,959 円を差し引いた 4,765,769,070 円（一般会計 4,189,049,914 円、特別会計 576,719,156 円）のうち 1,769,019,432 円（一般会計）は基金に繰り入れられ、残額 2,996,749,638 円（一般会計 2,420,030,482 円、特別会計 576,719,156 円）は翌年度に繰り越されている。

この決算総額を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

年度別 区 分		令和4年度(2022年度)		令和3年度(2021年度)	
		金 額	指 数	金 額	指 数
歳入決算	一般会計	円 58,187,434,124	% 104.2	円 55,822,317,637	% 88.1
	特別会計	12,091,000,905	101.7	11,885,881,031	102.6
	合 計	70,278,435,029	103.8	67,708,198,668	90.3
歳出決算	一般会計	53,998,384,210	106.6	50,663,442,038	85.3
	特別会計	11,514,281,749	101.5	11,346,740,188	102.7
	合 計	65,512,665,959	105.6	62,010,182,226	88.0
差引過不足	一般会計	4,189,049,914	81.2	5,158,875,599	130.1
	特別会計	576,719,156	107.0	539,140,843	99.9
	合 計	4,765,769,070	83.6	5,698,016,442	126.5

(備考) 指数は各年度とも前年度対比である。

前年度に比較すると、歳入総額は 2,570,236,361 円 (3.8%) の増、歳出総額は 3,502,483,733 円 (5.6%) の増となり、歳入歳出差引額は 932,247,372 円 (16.4%) の減となっている。

なお、歳入歳出決算額には一般会計と特別会計間における繰入れ重複額 1,298,104,930 円が計上されているので、これを除いた純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 額 表

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額
	円	円	円
一 般 会 計	58,187,434,124	52,700,279,280	5,487,154,844
特 別 会 計	10,792,895,975	11,514,281,749	-721,385,774
合 計	68,980,330,099	64,214,561,029	4,765,769,070

2 普通会計における財政分析

財政構造の弾力性を判断する指標として一般的に用いられている普通会計決算額による財政力指数及び経常収支比率の推移は、次のとおりである。

(1) 財政力指数

年度別 区分	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度) 類似団体指数
財政力指数	1.26 (1.27)	1.27 (1.21)	1.29 (1.29)	0.78
	千円	千円	千円	千円
基準財政収入額	23,915,384	23,115,057	23,692,566	16,974,264
基準財政需要額	18,784,362	19,100,210	18,360,957	23,220,861

(備考) 財政力指数の () は、単年度数値である。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値で、「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は1.26で、前年度に比較して0.01ポイント低下している。

(2) 経常収支比率

年度別 区分	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度) 類似団体指数
経常収支比率	82.5%	85.5%	82.7%	86.3%

経常収支比率は、経常一般財源収入額が経常経費に充当された割合を示すもので、この比率が高いほど財政構造の弾力性が乏しいことを示す。

この比率は、「75%」程度に収まることが望ましいとされ、「80%」を超える場合には、財政構造の弾力性を失いつつあるといわれている。

本年度は82.5%で、前年度に比較して3.0ポイント低下している。

(備考1) 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていること等により、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

(備考2) 類似団体とは、毎年度地方公共団体からの報告に基づいて総務省が作成する類似団体別市町村財政指数表にいう類型別の団体で、人口及び産業構造の2要素によって市町村を分類している。

3 一般会計

本決算は、歳入 58,187,434,124 円（予算現額に対する収入割合 98.3%）、歳出 53,998,384,210 円（予算現額に対する執行率 91.3%）となり、歳入歳出差引額は

4,189,049,914円である。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 651,011,050 円（継続費通次繰越額 630 円、繰越明許費繰越額 651,010,420 円）を控除した 3,538,038,864 円であり、このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定により 1,769,019,432 円は基金に繰り入れられたものである。

なお、決算状況を年度別に比較してみると、次表のとおりである。

一般会計決算状況年度別比較表

年度別 区分	令和4年度(2022年度)		令和3年度(2021年度)		令和2年度(2020年度)	
	金額	すう勢 比率	金額	すう勢 比率	金額	すう勢 比率
	円	%	円	%	円	%
歳入	58,187,434,124	91.8	55,822,317,637	88.1	63,383,143,253	100
歳出	53,998,384,210	90.9	50,663,442,038	85.3	59,416,999,689	100
差引額	4,189,049,914	105.6	5,158,875,599	130.1	3,966,143,564	100

(1) 歳入

歳入決算額は 58,187,434,124 円となり、予算現額 59,174,017,440 円に対して収入割合は 98.3%となっている。

調定額 59,914,074,339 円に対する収入率は 97.1%で、不納欠損額 36,862,185 円があるため、収入未済額は 1,689,778,030 円となっている。

歳入決算額は、前年度（55,822,317,637 円）に比較すると、2,365,116,487 円（4.2%）の増となっている。また、収入未済額は、前年度（1,809,902,175 円）に比較すると、120,124,145 円（6.6%）の減となっている。

歳入決算の状況を款別に表すと、次表のとおりである。

一般会計款別歳入決算状況比較表

区分 款別	予算現額	収入済額	構成比	予算現額に対する収入済額の増減額	予算現額に対する収入割合	
					令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
	円	円	%	円	%	%
1 市 税	28,667,900,000	29,860,432,613	51.3	1,192,532,613	104.2	106.4
2 地方譲与税	367,200,000	376,087,927	0.6	8,887,927	102.4	105.2
3 利子割交付金	10,000,000	8,672,000	0.0	-1,328,000	86.7	84.9
4 配当割交付金	96,000,000	152,291,000	0.3	56,291,000	158.6	164.7
5 株式等譲渡所得割交付金	87,000,000	104,893,000	0.2	17,893,000	120.6	319.8
6 法人事業税交付金	399,000,000	424,647,000	0.7	25,647,000	106.4	234.0
7 地方消費税交付金	2,150,000,000	2,890,163,000	5.0	740,163,000	134.4	140.6
8 環境性能割交付金	51,000,000	60,071,000	0.1	9,071,000	117.8	140.4
9 地方特例交付金	172,935,000	174,878,000	0.3	1,943,000	101.1	100.1
10 地方交付税	10,000,000	40,411,000	0.1	30,411,000	404.1	293.5
11 交通安全対策特別交付金	17,000,000	15,023,000	0.0	-1,977,000	88.4	110.4
12 分担金及び負担金	71,450,000	73,948,891	0.1	2,498,891	103.5	102.3
13 使用料及び手数料	721,062,000	712,649,642	1.2	-8,412,358	98.8	98.2
14 国庫支出金	11,379,590,550	9,572,613,717	16.4	-1,806,976,833	84.1	87.7
15 県支出金	2,962,090,000	2,853,800,328	4.9	-108,289,672	96.3	96.0
16 財産収入	725,382,000	728,213,960	1.3	2,831,960	100.4	100.3
17 寄附金	54,799,000	51,254,175	0.1	-3,544,825	93.5	104.3
18 繰入金	2,464,480,000	2,364,282,159	4.1	-100,197,841	95.9	94.1
19 繰越金	2,986,401,890	2,986,402,744	5.1	854	100.0	100.0
20 諸収入	1,874,327,000	1,728,098,968	3.0	-146,228,032	92.2	97.1
21 市 債	3,906,400,000	3,008,600,000	5.2	-897,800,000	77.0	62.2
合 計	59,174,017,440	58,187,434,124	100.0	-986,583,316	98.3	100.0

この表から、本年度歳入決算のうち予算現額に対して増となっている主なものは、市税及び地方消費税交付金であり、減となっている主なものは、国庫支出金

及び市債である。また、予算現額に対する収入割合が前年度に比較して上昇している主なものは、地方交付税及び市債であり、低下している主なものは、株式等譲渡所得割交付金及び法人事業税交付金である。

次に、歳入総額に対する各款の構成比（P 47 資料3参照）を見ると、前年度に比較して比率の上昇している主なものは、市債で 3.1%から 5.2%に、繰越金で 3.9%から 5.1%になっている。また、低下している主なものは、国庫支出金で 20.2%から 16.4%に、地方特例交付金で 0.7%から 0.3%になっている。

続いて、歳入決算額を自主と依存の両財源に区分して、年度別に比較してみると、次表のとおりである。

財源別歳入決算額年度別比較表

年度別 区分	令和4年度(2022年度)			令和3年度(2021年度)			令和2年度(2020年度)		
	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
自主財源	38,505,283,152	66.2	103.8	36,054,701,350	64.6	97.2	37,099,179,312	58.5	100
依存財源	19,682,150,972	33.8	74.9	19,767,616,287	35.4	75.2	26,283,963,941	41.5	100
計	58,187,434,124	100.0	91.8	55,822,317,637	100.0	88.1	63,383,143,253	100.0	100

(P 52 資料7参照)

自主財源は、前年度に比較すると、構成比で 1.6 ポイント、金額で 2,450,581,802 円（6.8%）の増となっている。これは、主に、市税で 1,383,535,183 円、繰越金で 825,895,713 円及び諸収入で 251,183,496 円の増と、分担金及び負担金で 50,312,566 円の減との差引きで増となったものである。

また、依存財源は、前年度に比較すると、構成比で 1.6 ポイント、金額で 85,465,315 円（0.4%）の減となっている。これは、主に、国庫支出金で 1,721,842,985 円及び地方特例交付金で 221,142,000 円の減と、市債で 1,285,700,000 円、県支出金で 406,730,854 円及び地方消費税交付金で 148,954,000 円の増との差引きで減となったものである。

なお、一般会計歳入総額及び市税収入における市民負担状況を年度別に比較してみると、次表のとおりである。

市民負担状況年度別比較表

区分	令和4年度(2022年度)		令和3年度(2021年度)		令和2年度(2020年度)	
	金額	すう勢比率	金額	すう勢比率	金額	すう勢比率
	円	%	円	%	円	%
収入済額	58,187,434,124	91.8	55,822,317,637	88.1	63,383,143,253	100
市民1人当たり	512,340	92.6	489,966	88.6	553,009	100
1世帯当たり	1,125,308	91.4	1,086,101	88.2	1,231,745	100
市税収入済額	29,860,432,613	102.0	28,476,897,430	97.3	29,263,656,118	100
市民1人当たり	262,921	103.0	249,949	97.9	255,321	100
1世帯当たり	577,482	101.5	554,058	97.4	568,690	100
人口(人)	113,572	99.1	113,931	99.4	114,615	100
世帯数(世帯)	51,708	100.5	51,397	99.9	51,458	100

(備考) 人口及び世帯数は、各年度とも3月31日現在による。

以下、款別に決算の状況を分析検討したものである。

1款 市税

市税は、一般会計歳入総額 58,187,434,124 円のうち 51.3%を占めている。これを年度別に比較してみると、次表のとおりである。

市税徴収状況年度別比較表

区分	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
	千円	千円	千円
予算現額	28,667,900	26,773,820	27,519,530
調定額	30,341,419	29,000,189	29,852,749
収入済額	29,860,433	28,476,898	29,263,656
不納欠損額	36,496	26,861	39,549
収入未済額	444,490	496,430	549,544
調定額に対する収入率	98.4%	98.2%	98.0%

本年度における市税収入率は、調定額 30,341,418,691 円に対して収入済額が 29,860,432,613 円で 98.4%となり、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額 36,495,655 円の内訳は、市民税で 32,751,351 円、固定資産税で 2,502,328 円、軽自動車税で 901,400 円及び都市計画税で 340,576 円である。

収入未済額は、444,490,423 円で前年度(496,430,263 円)に比較すると、51,939,840 円(10.5%)の減となっている。これは、主に、市民税で

40,010,211円及び固定資産税で9,239,018円の減によるものである。

不納欠損額及び収入未済額を現年度分と滞納繰越分に区分すると、次表のとおりである。

不納欠損額・収入未済額内訳表

区分 項目別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	円	円	円	円	%
現年度分	29,848,900,949	29,715,635,457	13,645	133,251,847	99.6
滞納繰越分	492,517,742	144,797,156	36,482,010	311,238,576	29.4
計	30,341,418,691	29,860,432,613	36,495,655	444,490,423	98.4

(P51 資料6参照)

税目別の収入率を年度別に比較してみると、次表のとおりである。

市税税目別収入率年度別比較表

年度別 税目別	令和4年度(2022年度)			令和3年度(2021年度)			令和2年度(2020年度)		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円	%
市民税	9,723,196	9,361,697	96.3	9,340,313	8,948,083	95.8	10,132,386	9,690,027	95.6
固定資産税	17,136,518	17,040,412	99.4	16,285,315	16,180,331	99.4	16,382,270	16,264,767	99.3
軽自動車税	324,861	314,388	96.8	303,869	292,082	96.1	293,682	280,536	95.5
市たばこ税	917,324	917,324	100.0	870,811	870,811	100.0	814,762	814,762	100.0
都市計画税	2,229,545	2,216,637	99.4	2,183,690	2,169,399	99.3	2,216,645	2,200,560	99.3
入湯税	9,975	9,975	100.0	16,191	16,191	100.0	13,004	13,004	100.0
計	30,341,419	29,860,433	98.4	29,000,189	28,476,897	98.2	29,852,749	29,263,656	98.0

税目別の収入済額について年度別に構成比及びすう勢比率を表すと、次表のとおりである。

市税税目別収入状況年度別比較表

年度別 税目別	令和4年度(2022年度)			令和3年度(2021年度)			令和2年度(2020年度)		
	収入済額	構成比	すう勢 比率	収入済額	構成比	すう勢 比率	収入済額	構成比	すう勢 比率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
市民税	9,361,697	31.3	96.6	8,948,083	31.4	92.3	9,690,027	33.1	100
固定資産税	17,040,412	57.1	104.8	16,180,331	56.8	99.5	16,264,767	55.6	100
軽自動車税	314,388	1.0	112.1	292,082	1.0	104.1	280,536	1.0	100
市たばこ税	917,324	3.1	112.6	870,811	3.1	106.9	814,762	2.8	100
都市計画税	2,216,637	7.4	100.7	2,169,399	7.6	98.6	2,200,560	7.5	100
入湯税	9,975	0.1	76.7	16,191	0.1	124.5	13,004	0.0	100
計	29,860,433	100.0	102.0	28,476,897	100.0	97.3	29,263,656	100.0	100

2款 地方譲与税

予算現額 367,200,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 376,087,927 円であり、予算現額に対し 8,887,927 円の増となり、収入割合は 102.4%となっている。これは、主に、特別とん譲与税で 10,320,927 円の増と、自動車重量譲与税で 2,191,000 円の減との差引きで増となったものである。また、これを前年度(379,873,142 円)に比較すると、3,785,215 円(1.0%)の減である。これは、主に、特別とん譲与税で 5,347,215 円の減と、森林環境譲与税で 2,895,000 円の増との差引きで減となったものである。

3款 利子割交付金

予算現額 10,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 8,672,000 円であり、予算現額に対し 1,328,000 円の減となり、収入割合は 86.7%となっている。これを前年度(12,731,000 円)に比較すると、4,059,000 円(31.9%)の減である。

4款 配当割交付金

予算現額 96,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 152,291,000 円であり、予算現額に対し 56,291,000 円の増となり、収入割合は 158.6%となっている。これを前年度(156,484,000 円)に比較すると、4,193,000 円(2.7%)の減である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 87,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 104,893,000 円

であり、予算現額に対し 17,893,000 円の増となり、収入割合は 120.6%となっている。これを前年度（179,089,000 円）に比較すると、74,196,000 円（41.4%）の減である。

6款 法人事業税交付金

予算現額 399,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 424,647,000 円であり、予算現額に対し 25,647,000 円の増となり、収入割合は 106.4%となっている。これを前年度（341,641,000 円）に比較すると、83,006,000 円（24.3%）の増である。

7款 地方消費税交付金

予算現額 2,150,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 2,890,163,000 円であり、予算現額に対し 740,163,000 円の増となり、収入割合は 134.4%となっている。これを前年度（2,741,209,000 円）に比較すると、148,954,000 円（5.4%）の増である。

8款 環境性能割交付金

予算現額 51,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 60,071,000 円であり、予算現額に対し 9,071,000 円の増となり、収入割合は 117.8%となっている。これを前年度（49,130,969 円）に比較すると、10,940,031 円（22.3%）の増である。

9款 地方特例交付金

予算現額 172,935,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 174,878,000 円であり、予算現額に対し 1,943,000 円の増となり、収入割合は 101.1%となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金で 1,943,000 円の増によるものである。これを前年度（396,020,000 円）に比較すると、221,142,000 円（55.8%）の減である。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金で 211,589,000 円及び地方特例交付金で 9,553,000 円の減によるものである。

10款 地方交付税

予算現額 10,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 40,411,000 円であり、予算現額に対し 30,411,000 円の増となり、収入割合は 404.1%となっている。これを前年度（29,350,000 円）に比較すると、11,061,000 円（37.7%）

の増である。

11 款 交通安全対策特別交付金

予算現額 17,000,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 15,023,000 円であり、予算現額に対し 1,977,000 円の減となり、収入割合は 88.4%となっている。これを前年度（17,662,000 円）に比較すると、2,639,000 円（14.9%）の減である。

12 款 分担金及び負担金

予算現額 71,450,000 円に対して調定額 76,318,341 円、収入済額 73,948,891 円で、不納欠損額 253,000 円があるため、収入未済額は、2,116,450 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 2,498,891 円の増となり、収入割合は 103.5%となっている。これは、主に、消防費負担金で 3,332,308 円及び農林水産業費負担金で 1,634,665 円の増と、民生費負担金で 2,644,658 円の減との差引きで増となったものである。

前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和 4 年度（2022 年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち令和 4 年度(2022 年度)中の収入等の状況			令和 4 年度(2022 年度)収入未済額(現年分)	令和 4 年度(2022 年度)末収入未済額合計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
保育園運営費負担金	円 2,504,050	円 134,600	円 253,000	円 2,116,450	円 0	円 2,116,450

収入済額を前年度（124,261,457 円）に比較すると、50,312,566 円（40.5%）の減である。これは、主に、民生費負担金で 50,342,352 円の減によるものである。

13 款 使用料及び手数料

予算現額 721,062,000 円に対して調定額 713,652,912 円、収入済額 712,649,642 円で、不納欠損額 113,530 円があるため、収入未済額は、889,740 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 8,412,358 円の減となり、収入割合は 98.8%となっている。これは、主に、民生使用料で 9,721,141 円及び衛生手数料で

4,562,590 円の減と、教育使用料で 4,977,052 円及び総務手数料で 1,413,050 円の増との差引きで減となったものである。

前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和 4 年度（2022 年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち令和 4 年度(2022 年度)中の収入等の状況			令和 4 年度(2022 年度)収入未済額(現年分)	令和 4 年度(2022 年度)末収入未済額合計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
	円	円	円	円	円	円
保育園使用料	966,120	388,670	101,900	475,550	218,590	694,140
市営住宅使用料	0	0	0	0	34,800	34,800
土地使用料	4,500	4,500	0	0	0	0
行方不明高齢者 家族支援サービス 利用手数料	0	0	0	0	2,650	2,650
し尿くみ取り手数料	189,730	54,850	11,630	123,250	34,900	158,150

(備考) し尿くみ取り手数料の前年度収入未済額の 189,730 円は、令和 3 年度（2021 年度）末収入未済額 179,420 円に令和 3 年度（2021 年度）末の未還付額 10,310 円を加えた額である。

収入済額を前年度（728,791,518 円）に比較すると、16,141,876 円（2.2%）の減である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

使用料・手数料収入状況前年度比較表

目 別		令和4年度(2022年度)		令和3年度(2021年度)		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
使 用 料		円	%	円	%	円	%
	総務使用料	1,718,644	0.2	1,482,014	0.2	236,630	16.0
	民生使用料	214,148,859	30.1	230,293,761	31.6	-16,144,902	-7.0
	衛生使用料	15,351	0.0	421,251	0.1	-405,900	-96.4
	労働使用料	1,160,464	0.2	1,121,594	0.2	38,870	3.5
	農林水産業使用料	3,757,751	0.5	3,785,997	0.5	-28,246	-0.7
	商工使用料	9,208,130	1.3	9,138,140	1.2	69,990	0.8
	土木使用料	121,770,138	17.1	120,741,246	16.6	1,028,892	0.9
	消防使用料	47,853	0.0	38,355	0.0	9,498	24.8
	教育使用料	86,349,052	12.1	75,237,460	10.3	11,111,592	14.8
計	438,176,242	61.5	442,259,818	60.7	-4,083,576	-0.9	
手 数 料	総務手数料	32,953,050	4.6	31,972,500	4.4	980,550	3.1
	民生手数料	436,010	0.1	400,610	0.1	35,400	8.8
	衛生手数料	221,977,410	31.2	233,069,360	32.0	-11,091,950	-4.8
	農林水産業手数料	25,400	0.0	29,200	0.0	-3,800	-13.0
	土木手数料	8,078,450	1.1	9,095,170	1.2	-1,016,720	-11.2
	消防手数料	10,977,800	1.5	11,937,700	1.6	-959,900	-8.0
	教育手数料	25,280	0.0	27,160	0.0	-1,880	-6.9
	計	274,473,400	38.5	286,531,700	39.3	-12,058,300	-4.2
合 計	712,649,642	100.0	728,791,518	100.0	-16,141,876	-2.2	

14 款 国庫支出金

予算現額 11,379,590,550 円に対して調定額 10,762,613,217 円、収入済額 9,572,613,717 円で、収入未済額は、1,189,999,500 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 1,806,976,833 円の減となり、収入割合は 84.1%となっている。これは、主に、土木費国庫補助金で 1,089,296,000 円、民生費国庫補助金で 288,303,249 円、衛生費国庫補助金で 178,372,000 円及び衛生費国庫負担金で 141,393,197 円の減によるものである。

収入未済額は、土木費国庫補助金で 1,088,838,000 円、民生費国庫補助金で 92,357,000 円、総務費国庫補助金で 6,950,000 円及び災害復旧費国庫負担金で 1,854,500 円である。

収入済額を前年度（11,294,456,702 円）に比較すると、1,721,842,985 円（15.2%）の減である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

国庫支出金収入状況前年度比較表

目 別		令和4年度(2022年度)		令和3年度(2021年度)		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
負 担 金	民生費国庫負担金	4,770,101,150	49.8	4,586,964,592	40.6	183,136,558	4.0
	衛生費国庫負担金	314,336,803	3.3	584,715,974	5.2	-270,379,171	-46.2
	教育費国庫負担金	54,428,000	0.6	0	0.0	54,428,000	皆増
	災害復旧費国庫負担金	5,427,500	0.0	12,365,000	0.1	-6,937,500	-56.1
	消防費国庫負担金	—	—	1,121,790	0.0	-1,121,790	皆減
	計	5,144,293,453	53.7	5,185,167,356	45.9	-40,873,903	-0.8
補 助 金	総務費国庫補助金	175,301,000	1.8	89,511,000	0.8	85,790,000	95.8
	民生費国庫補助金	939,665,301	9.8	3,493,549,560	30.9	-2,553,884,259	-73.1
	衛生費国庫補助金	425,758,000	4.5	386,357,000	3.4	39,401,000	10.2
	農林水産業費国庫補助金	1,910,000	0.0	21,079,808	0.2	-19,169,808	-90.9
	商工費国庫補助金	378,576,140	4.0	29,523,330	0.3	349,052,810	1,182.3
	土木費国庫補助金	2,426,694,000	25.4	2,011,337,000	17.8	415,357,000	20.7
	教育費国庫補助金	59,521,000	0.6	55,659,665	0.5	3,861,335	6.9
	計	4,407,425,441	46.1	6,087,017,363	53.9	-1,679,591,922	-27.6
委 託 金	総務費委託金	789,000	0.0	821,000	0.0	-32,000	-3.9
	民生費委託金	20,105,823	0.2	21,450,983	0.2	-1,345,160	-6.3
	計	20,894,823	0.2	22,271,983	0.2	-1,377,160	-6.2
合 計		9,572,613,717	100.0	11,294,456,702	100.0	-1,721,842,985	-15.2

15 款 県支出金

予算現額 2,962,090,000 円に対して調定額 2,860,154,328 円、収入済額 2,853,800,328 円で、収入未済額は、6,354,000 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 108,289,672 円の減となり、収入割合は 96.3% となっている。これは、主に、民生費県補助金で 47,062,285 円、民生費県負担金で 28,872,509 円、総務費委託金で 10,932,921 円及び衛生費県補助金で 10,370,779 円の減によるものである。

収入未済額は、土木費県補助金で 6,354,000 円である。

収入済額を前年度（2,447,069,474 円）に比較すると、406,730,854 円（16.6%）の増である。

この内訳を目別に表すと、次表のとおりである。

県支出金収入状況前年度比較表

目 別		令和4年度(2022年度)		令和3年度(2021年度)		比 較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
負担金		円	%	円	%	円	%
	民生費県負担金	1,681,857,491	58.9	1,595,961,922	65.2	85,895,569	5.4
	衛生費県負担金	1,835,633	0.1	1,696,500	0.1	139,133	8.2
	計	1,683,693,124	59.0	1,597,658,422	65.3	86,034,702	5.4
補助金	総務費県補助金	351,800	0.0	628,000	0.0	-276,200	-44.0
	民生費県補助金	540,507,715	18.9	314,201,773	12.9	226,305,942	72.0
	衛生費県補助金	158,389,221	5.5	145,002,412	5.9	13,386,809	9.2
	農林水産業費県補助金	62,515,122	2.2	32,614,425	1.3	29,900,697	91.7
	商工費県補助金	21,464,790	0.8	24,028,460	1.0	-2,563,670	-10.7
	土木費県補助金	41,783,300	1.5	37,557,897	1.5	4,225,403	11.3
	消防費県補助金	11,387,000	0.4	9,485,000	0.4	1,902,000	20.1
	教育費県補助金	61,203,000	2.1	43,683,000	1.8	17,520,000	40.1
	計	897,601,948	31.4	607,200,967	24.8	290,400,981	47.8
委託金	総務費委託金	259,779,079	9.1	227,681,638	9.3	32,097,441	14.1
	民生費委託金	133,066	0.0	376,809	0.0	-243,743	-64.7
	衛生費委託金	12,571	0.0	12,571	0.0	0	0.0
	土木費委託金	10,026,976	0.4	10,009,341	0.4	17,635	0.2
	教育費委託金	575,000	0.0	488,270	0.1	86,730	17.8
	計	270,526,692	9.5	238,568,629	9.8	31,958,063	13.4
交付金	市町村権限移譲交付金	1,978,564	0.1	3,641,456	0.1	-1,662,892	-45.7
	計	1,978,564	0.1	3,641,456	0.1	-1,662,892	-45.7
合 計		2,853,800,328	100.0	2,447,069,474	100.0	406,730,854	16.6

16款 財産収入

予算現額 725,382,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 728,213,960 円であり、予算現額に対し 2,831,960 円の増となり、収入割合は 100.4%となっている。これは、主に、物品売払収入で 1,505,609 円、利子及び配当金で 655,128 円並びに生産物売払収入で 651,144 円の増によるものである。また、収入済額を

前年度（685,131,962 円）に比較すると、43,081,998 円（6.3%）の増である。

これは、主に、不動産売払収入で 24,203,027 円、利子及び配当金で 14,260,093 円並びに物品売払収入で 3,734,809 円の増によるものである。

17 款 寄附金

予算現額 54,799,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 51,254,175 円であり、予算現額に対し 3,544,825 円の減となり、収入割合は 93.5%となっている。これは、主に、商工費寄附金で 4,096,000 円の減と、教育費寄附金で 551,282 円の増との差引きで減となったものである。また、収入済額を前年度（41,323,500 円）に比較すると、9,930,675 円（24.0%）の増である。これは、主に、商工費寄附金及び民生費寄附金で、共に 3,517,000 円並びに教育費寄附金で 2,491,282 円の増によるものである。

18 款 繰入金

予算現額 2,464,480,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 2,364,282,159 円であり、予算現額に対し 100,197,841 円の減となり、収入割合は 95.9%となっている。これは、主に、財政調整基金繰入金で 89,647,175 円及び鉄道駅周辺整備基金繰入金で 10,000,000 円の減によるものである。また、収入済額を前年度（2,360,872,980 円）に比較すると、3,409,179 円（0.1%）の増である。これは、主に、鉄道駅周辺整備基金繰入金で 320,000,000 円、財政調整基金繰入金で 270,671,491 円及び公共建築物保全基金繰入金で 50,000,000 円の増と、廃目により一般廃棄物処理施設整備基金繰入金で 615,000,000 円の減との差引きで増となったものである。

19 款 繰越金

予算現額 2,986,401,890 円に対して調定額及び収入済額は、共に 2,986,402,744 円であり、予算現額に対し 854 円の増となり、収入割合は 100.0%となっている。収入済額を前年度（2,160,507,031 円）に比較すると、825,895,713 円（38.2%）の増である。

20 款 諸収入

予算現額 1,874,327,000 円に対して調定額 1,774,026,885 円、収入済額 1,728,098,968 円で、収入未済額は、45,927,917 円となっている。

収入済額は、予算現額に対し 146,228,032 円の減となり、収入割合は 92.2%

となっている。これは、主に、雑入で 129,155,819 円、延滞金で 10,223,649 円及び衛生費受託事業収入で 6,139,524 円の減によるものである。

前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和 4 年度（2022 年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち令和 4 年度(2022 年度)中の収入等の状況			令和 4 年度(2022 年度)収入未済額(現年分)	令和 4 年度(2022 年度)末収入未済額合計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
障害福祉サービス給付費返還金加算金	円 57,071	円 47,712	円 0	円 9,359	円 412,064	円 421,423
障害福祉サービス給付費返還金	142,651	119,292	0	23,359	1,030,152	1,053,511
保育園給食費保護者負担金	59,300	56,600	0	2,700	64,840	67,540
生活保護費返還金	43,531,061	4,667,812	0	38,863,249	3,370,052	42,233,301
高額療養費返還金(衛生費)	301,120	87,393	0	213,727	0	213,727
市道付替事業補償金	51,680,000	51,680,000	0	0	0	0
放課後児童クラブ利用料	58,280	6,000	0	52,280	42,000	94,280
給食用賄材料費保護者等負担金	1,939,899	430,154	0	1,509,745	334,390	1,844,135

収入済額を前年度（1,476,915,472 円）に比較すると、251,183,496 円（17.0%）の増である。これは、主に、雑入で 175,916,362 円及び民生費受託事業収入で 105,500,000 円の増と、小規模企業等振興資金貸付金元利収入で 44,900,860 円の減との差引きで増となったものである。

21 款 市 債

予算現額 3,906,400,000 円に対して調定額及び収入済額は、共に 3,008,600,000 円である。これを前年度（1,722,900,000 円）に比較すると、1,285,700,000 円（74.6%）の増である。これは、土木債で 627,400,000 円、民生債で 393,900,000 円及び教育債で 283,900,000 円の増によるものである。

(2) 歳出

予算現額 59,174,017,440 円に対して歳出決算額は 53,998,384,210 円で、執行率は 91.3%となっている。予算現額から歳出決算額と翌年度繰越額の継続費繰次繰越額（630 円）及び繰越明許費（2,841,704,920 円）を控除した 2,333,927,680 円が不用額となっている。

歳出決算額は、前年度（50,663,442,038円）に比較すると、3,334,942,172円（6.6%）の増である。

歳出決算の状況を年度別に表すと、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 年 度 別 比 較 表

年度別 区 分	令和4年度(2022年度)	令和3年度(2021年度)	令和2年度(2020年度)
	円	円	円
予算現額(A)	59,174,017,440	55,824,876,498	62,679,517,309
支出済額(B)	53,998,384,210	50,663,442,038	59,416,999,689
翌年度繰越額	2,841,705,550	3,104,394,440	1,460,221,498
不用額(C)	2,333,927,680	2,057,040,020	1,802,296,122
B/A×100	91.3%	90.8%	94.8%
C/A×100	3.9%	3.7%	2.9%

なお、歳出決算額を用途別に分類し、年度別に比較してみると、次表のとおりである。

歳 出 決 算 使 途 別 比 較 表

年度別 区 分	令和4年度(2022年度)			令和3年度(2021年度)			令和2年度(2020年度)		
	金 額	構成比	増勢 比率	金 額	構成比	増勢 比率	金 額	構成比	増勢 比率
人 件 費	8,688,490,800	16.1	101.7	8,958,122,247	17.7	104.8	8,545,111,237	14.4	100
〔市税に対する割合〕	(29.1%)			(31.5%)			(29.2%)		
物 件 費	40,281,815,764	74.6	90.7	38,527,467,858	76.0	86.7	44,434,440,373	74.8	100
そ の 他	5,028,077,646	9.3	78.1	3,177,851,933	6.3	49.4	6,437,448,079	10.8	100
計	53,998,384,210	100.0	90.9	50,663,442,038	100.0	85.3	59,416,999,689	100.0	100

(P 6 1 資料 1 0 参照)

以下、款別に決算の状況を分析検討したものである。

1 款 議会費

予算現額 297,923,000円に対して支出済額は 291,830,661円、執行率は 98.0%となり、不用額 6,092,339円が生じている。

支出済額は、前年度（300,131,162円）に比較すると、8,300,501円（2.8%）の減である。これは、主に、議員人件費で7,905,440円の減によるものである。

2 款 総務費

予算現額 4,105,554,842円に対して支出済額は 3,919,591,442円、執行率は

95.5%となり、繰越明許費 5,416,180 円を差し引いた不用額 180,547,220 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム修正事業	円 4,939,000	関係機関との調整に日数を要し、戸籍法の一部を改正する法律に対応するシステム修正が、年度内に完了しなかったため
	戸籍事務マイナンバー制度対応関連機器整備事業	477,180	戸籍情報システム修正事業と合わせて実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため

支出済額は、前年度（4,795,890,387 円）に比較すると、876,298,945 円（18.3%）の減である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

項別	令和4年度(2022年度)		令和3年度(2021年度)		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総務管理費	2,698,677,856	68.8	3,577,446,914	74.6	-878,769,058	-24.6
徴税費	512,977,274	13.1	477,226,684	9.9	35,750,590	7.5
戸籍住民基本台帳費	277,803,569	7.1	266,996,320	5.6	10,807,249	4.0
選挙費	80,705,638	2.1	117,082,536	2.4	-36,376,898	-31.1
統計調査費	11,616,933	0.3	17,036,189	0.4	-5,419,256	-31.8
監査委員費	34,340,943	0.9	36,119,706	0.8	-1,778,763	-4.9
情報管理費	303,469,229	7.7	303,982,038	6.3	-512,809	-0.2
計	3,919,591,442	100.0	4,795,890,387	100.0	-876,298,945	-18.3

総務管理費の減は、主に、財政調整基金積立金の減により財政調整基金費で 705,009,649 円、公共建築物保全基金積立金の減等により財産管理費で 252,627,796 円及び職員人件費（退職手当）の減等により人事管理費で 165,101,748 円の減と、緑陽コミュニティセンター整備事業（繰越明許費を含む。）の増によりコミュニティ活動拠点施設建設費で 212,573,597 円の増等との差引きで減となったものである。徴税費の増は、主に、土地鑑定事業で 23,327,647 円の増、税総合システム修正事業で 13,365,000 円の皆増等によるものである。選挙費の減は、主に、廃目により市議会議員選挙費で 46,010,052 円、衆議院議員選挙費で 32,113,436 円及び市長選挙費で 24,466,835 円の減と、新設

の参議院議員選挙費で 34,697,748 円、知事選挙費で 25,347,116 円及び県議会議員選挙費で 5,187,174 円の増との差引きで減となったものである。

3 款 民生費

予算現額 19,941,125,370 円に対して支出済額は 19,106,337,188 円で、執行率は 95.8%となり、繰越明許費 43,520,000 円を差し引いた不用額 791,268,182 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
児童福祉総務費	出産・子育て応援事業	円 43,520,000	国の補正予算により実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため

支出済額は、前年度（20,114,433,687 円）に比較すると、1,008,096,499 円（5.0%）の減である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区分 項別	令和4年度(2022年度)		令和3年度(2021年度)		比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
社会福祉費	7,931,419,134	41.5	7,735,355,519	38.5	196,063,615	2.5
児童福祉費	9,637,255,484	50.4	10,745,096,389	53.4	-1,107,840,905	-10.3
生活保護費	1,537,632,570	8.1	1,633,721,779	8.1	-96,089,209	-5.9
災害救助費	30,000	0.0	260,000	0.0	-230,000	-88.5
計	19,106,337,188	100.0	20,114,433,687	100.0	-1,008,096,499	-5.0

社会福祉費の増は、主に、地域包括支援センター設置事業の皆増等により老人福祉費で 149,045,466 円及び後期高齢者療養給付費負担金の増等により老人医療費で 92,366,387 円の増によるものである。児童福祉費の減は、主に、子育て世帯臨時特別給付金給付事業の減等により子育て世帯臨時特別給付金給付費で 1,758,373,772 円の減と、大田保育園整備事業の増等により保育園建設費で 558,708,658 円の増との差引きで減となったものである。

4 款 衛生費

予算現額 7,266,607,000 円に対して支出済額は 6,524,893,161 円で、執行率は 89.8%となり、不用額 741,713,839 円が生じている。

支出済額は、前年度（6,675,301,720 円）に比較すると、150,408,559 円

(2.3%) の減である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区 分 項 別	令和4年度(2022年度)		令和3年度(2021年度)		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
保 健 衛 生 費	4,090,679,623	62.7	4,169,727,828	62.5	-79,048,205	-1.9
環 境 対 策 費	634,066,497	9.7	94,419,237	1.4	539,647,260	571.5
清 掃 費	1,800,147,041	27.6	2,411,154,655	36.1	-611,007,614	-25.3
計	6,524,893,161	100.0	6,675,301,720	100.0	-150,408,559	-2.3

保健衛生費の減は、主に、PCB廃棄物処理事業の皆減等により保健衛生総務費で63,739,349円、新型コロナウイルス感染症予防接種事業の減等により予防費で42,519,285円、不妊治療助成事業の減により不妊治療助成費で16,371,204円及び西知多医療厚生組合負担金（健康増進施設事業特別会計）の減等により健康増進費で12,639,972円の減と、子ども医療助成事業の増により妊婦・子ども医療助成費で63,657,030円の増との差引きで減となったものである。環境対策費の増は、主に、地球温暖化対策推進基金積立金の皆増等により環境対策費で539,712,515円の増によるものである。清掃費の減は、主に、西知多医療厚生組合負担金（ごみ処理事業特別会計）の減等により清掃総務費で586,004,120円の減によるものである。

5 款 労働費

予算現額 146,906,012 円に対して支出済額は 145,379,687 円で、執行率は 99.0%となり、不用額 1,526,325 円が生じている。

支出済額は、前年度（129,147,286 円）に比較すると、16,232,401 円（12.6%）の増である。これは、主に、勤労センター中央監視装置改修事業の皆増等により勤労センター費で 23,615,397 円の増と、職員人件費（労政総務費）の減等により労政総務費で 6,542,996 円の減との差引きで増となったものである。

6 款 農林水産業費

予算現額 423,230,000 円に対して支出済額は 408,360,025 円で、執行率は 96.5%となり、不用額 14,869,975 円が生じている。

支出済額は、前年度（416,364,637 円）に比較すると、8,004,612 円（1.9%）の減である。これは、主に、かんきつ（夕焼け姫）栽培・調査研究事業の減等に

より農業センター費で 10,461,321 円、加木屋第三排水機場整備事業の皆減等により農地費で 3,152,271 円及びらん魅力発信事業の減等により園芸振興費で 2,550,718 円の減と、新規就農者経営発展支援事業の皆増等により農業振興費で 6,456,380 円及び職員人件費（農業委員会費）の増等により農業委員会費で 1,419,782 円の増との差引きで減となったものである。

7 款 商工費

予算現額 980,909,000 円に対して支出済額は 883,721,107 円で、執行率は 90.1%となり、不用額 97,187,893 円が生じている。

支出済額は、前年度（886,245,987 円）に比較すると、2,524,880 円（0.3%）の減である。これは、主に、商工センター屋上防水改修事業の皆減等により商工センター費で 24,772,471 円の減と、分散型花火打上事業の皆増等により観光費で 16,720,050 円及び職員人件費（商工総務費）の増等により商工総務費で 5,707,831 円の増との差引きで減となったものである。

8 款 土木費

予算現額 14,651,857,890 円に対して支出済額は 11,775,010,980 円で、執行率は 80.4%となり、繰越明許費 2,605,155,440 円を差し引いた不用額 271,691,470 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
道路橋りょう維持費	義路橋維持補修事業	円 24,091,400	通学への影響を避けるため、一部工事の施工時期を調整したことに伴い、年度内に本工事が完了しなかったため
	西番水橋維持補修事業	43,993,600	通学への影響を避けるため、一部工事の施工時期を調整したことに伴い、年度内に本工事が完了しなかったため
道路新設改良費	道路交通安全施設整備事業	1,210,000	下水道面整備工事の工期延長に伴い、年度内に本工事が完了しなかったため
	狭あい道路整備事業	10,593,000	支障となる電柱の移設に日数を要し、年度内に本工事が完了しなかったため
	南柴田8号線始め2路線道路改良事業	56,000,000	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	木田北部土地改良事業関連道路整備事業	9,972,435	関係機関との協議に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	向山南北線始め10路線道路改良事業	198,106,570	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に本工事が完了しなかったため
	西知多道路大田インターチェンジ1号線始め3路線道路新設事業	182,082,300	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	太田川駅前通り線道路改良事業	163,199,140	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
橋りょう新設改良費	(仮称)新木田橋整備事業	28,103,125	県との調整に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
都市計画総務費	名和駅西地区地籍調査事業	8,184,000	国の補正予算で補助採択された事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
街路事業費	養父森岡線街路整備事業	876,999,000	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に事業が完了しなかったため
	新駅周辺等整備事業	836,036,170	用地交渉に日数を要し、年度内に事業が完了しなかったため
	(仮称)鈴井田橋整備事業	82,718,600	主桁の製作に日数を要し、年度内に本工事が完了しなかったため
公園管理費	公園長寿命化事業	23,055,700	遊具の製作及び組立に日数を要し、年度内に本工事が完了しなかったため
	公園維持補修事業	4,000,000	大池公園整備事業と合わせて実施する事業で、経費の性質上年度内に本工事が完了しなかったため
公園建設費	緑陽公園整備事業	34,160,400	関係機関との協議の結果、施工方法を変更したことにより、年度内に本工事が完了しなかったため
	大池公園整備事業	22,650,000	国の補助事業として追加実施する事業で、経費の性質上年度内に本工事が完了しなかったため

支出済額は、前年度（8,627,038,668円）に比較すると、3,147,972,312円（36.5%）の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

項 別	令和4年度(2022年度)		令和3年度(2021年度)		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
土 木 管 理 費	221,755,031	1.9	231,862,497	2.7	-10,107,466	-4.4
道 路 橋 り ょ う 費	1,649,674,674	14.0	1,521,730,262	17.6	127,944,412	8.4
河 川 排 水 路 費	403,169,976	3.4	324,317,418	3.8	78,852,558	24.3
都 市 計 画 費	8,376,149,062	71.1	6,200,249,929	71.9	2,175,899,133	35.1
住 宅 費	1,116,821,552	9.5	341,397,392	3.9	775,424,160	227.1
港 湾 費	7,440,685	0.1	7,481,170	0.1	-40,485	-0.5
計	11,775,010,980	100.0	8,627,038,668	100.0	3,147,972,312	36.5

道路橋りょう費の増は、主に、木田北部土地改良事業関連道路整備事業の増等により道路新設改良費で123,133,558円の増によるものである。都市計画費の増は、主に、鉄道駅周辺整備基金積立金の増等により街路事業費で1,529,039,361円及び太田川駅西土地区画整理事業の増等により土地区画整理費で485,555,290円の増によるものである。住宅費の増は、主に、市営住宅整備事業の増により住宅建設費で787,715,000円の増によるものである。

9款 消防費

予算現額1,303,742,000円に対して支出済額は1,250,531,548円で、執行率は95.9%となり、繰越明許費34,730,000円を差し引いた不用額18,480,452円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事 業 名	翌年度繰越額	繰 越 理 由
非常備消防費	消防団第8分団詰所整備事業	円 34,730,000	建設予定地の引渡しに日数を要し、年度内に建築工事が完了しなかったため

支出済額は、前年度(1,430,990,705円)に比較すると、180,459,157円(12.6%)の減である。これは、主に、消防車両購入事業の皆減等により常備消防費で192,191,764円の減によるものである。

10款 教育費

予算現額7,615,862,000円に対して支出済額は7,384,588,471円で、執行率は97.0%となり、継続費逡次繰越額630円及び繰越明許費129,140,000円を差し引いた不用額102,132,899円が生じている。

継続費通次繰越額及び繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

区分	目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
継続費 通次繰 越額	創造活動・歴 史文化交流施 設建設費	創造活動・歴史文化 交流施設整備事業	円 630	創造活動・歴史文化交流施設建設 工事設計業務委託の請負残が生じ たため
繰越明 許費	学校管理費	大田小学校防球ネッ ト整備事業	86,900,000	国の補助事業として追加実施する 事業で、経費の性質上年度内に事 業が完了しなかったため
	文化財保護費	高ノ御前遺跡発掘調 査事業	42,240,000	用地取得に日数を要し、年度内に 事業が完了しなかったため

支出済額は、前年度（4,667,001,710円）に比較すると、2,717,586,761円（58.2%）の増である。

この内訳を項別に表すと、次表のとおりである。

区 分 項 別	令和4年度(2022年度)		令和3年度(2021年度)		比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
教育総務費	2,273,331,503	30.8	712,805,621	15.3	1,560,525,882	218.9
小学校費	1,353,483,063	18.3	977,253,130	20.9	376,229,933	38.5
中学校費	670,631,987	9.1	430,029,080	9.2	240,602,907	56.0
社会教育費	1,610,799,496	21.8	1,301,953,280	27.9	308,846,216	23.7
保健体育費	1,476,342,422	20.0	1,244,960,599	26.7	231,381,823	18.6
計	7,384,588,471	100.0	4,667,001,710	100.0	2,717,586,761	58.2

教育総務費の増は、主に、学校施設整備基金積立金の皆増等により義務教育振興費で1,548,037,276円の増によるものである。小学校費の増は、主に、大田小学校校舎増築事業（継続費通次繰越を含む。）の増により学校建設費で412,271,880円の増によるものである。中学校費の増は、主に、中学校屋内運動場空調機設置事業の増等により学校管理費で239,075,073円の増によるものである。社会教育費の増は、主に、中央図書館空調設備改修事業の皆増等により図書館費で131,304,340円、新設により創造活動・歴史文化交流施設建設費で62,691,320円、放課後児童対策一般経費の増等により放課後児童対策費で55,555,426円及び芸術劇場管理運営経費の増等により芸術劇場費で40,229,793円の増によるものである。保健体育費の増は、市民体育館外壁等改修事業の皆増等により市民体育館費で226,210,944円、加木屋調理場外壁等改修事業の皆増等により学校給食センター費で68,455,962円及び東海市ハーフマラソン開催補助

事業の増等により保健体育総務費で 34,919,049 円の増と、新宝緑地運動公園施設解体事業の皆減等により屋外運動場管理費で 95,610,334 円の減との差引きで増となったものである。

11 款 災害復旧費

予算現額 162,340,000 円に対して支出済額は 56,285,330 円で、執行率は 34.7%となり、繰越明許費 23,743,300 円を差し引いた不用額 82,311,370 円が生じている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
河川災害復旧費	河川災害復旧事業	4,845,300 円	隣接する（仮称）鈴井田橋整備工事との工程調整に日数を要し、年度内に本工事が完了しなかったため
	準用河川大田川災害復旧事業	18,898,000	関係機関との調整に日数を要し、年度内に本工事が完了しなかったため

支出済額は、前年度（50,466,100 円）に比較すると、5,819,230 円（11.5%）の増である。これは、主に、公共土木施設災害復旧費で 5,870,270 円の増によるものである。

12 款 公債費

予算現額 1,606,327,000 円に対して支出済額は 1,605,039,769 円で、執行率は 99.9%となり、不用額 1,287,231 円が生じている。

支出済額は、前年度（1,589,375,488 円）に比較すると、15,664,281 円（1.0%）の増である。

年度別の市債償還状況を表すと、次表のとおりである。

年度別 区分	令和4年度(2022年度)	令和3年度(2021年度)	令和2年度(2020年度)
償還元金	1,490,631,490 円	1,470,151,678 円	1,488,860,992 円
利子	114,408,279	119,223,810	129,281,817
計 (A)	1,605,039,769	1,589,375,488	1,618,142,809
歳出総額(B)	53,998,384,210	50,663,442,038	59,416,999,689
市税収入額(C)	29,860,432,613	28,476,897,430	29,263,656,118
A/B×100	3.0%	3.1%	2.7%
A/C×100	5.4%	5.6%	5.5%

市債収入額と市債償還額については、次表のとおりである。

年度別 区 分	令和4年度(2022年度)		令和3年度(2021年度)		令和2年度(2020年度)	
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
市債収入額	3,008,600	220.4	1,722,900	126.2	1,365,100	100
市債償還額	1,490,632	100.1	1,470,151	98.7	1,488,861	100
年 度 末 市債未償還額	19,875,581	109.8	18,357,613	101.4	18,104,864	100

13 款 諸支出金

予算現額 646,816,000 円に対して支出済額は 646,814,841 円で、執行率は 100.0%となり、不用額 1,159 円が生じている。

支出済額は、前年度（981,054,501 円）に比較すると、334,239,660 円（34.1%）の減である。これは、普通財産取得事業の減によるものである。

14 款 予備費

議決予算 126,297,000 円に対して充用額は 101,479,674 円で、充用率 80.4%となり、不用額 24,817,326 円が生じている。

充用額は、前年度（82,727,326 円）に比較すると、18,752,348 円（22.7%）の増である。

この内訳を款別に表すと、次表のとおりである。

区 分 款 別	令和4年度(2022年度)		令和3年度(2021年度)		比 較	
	充 用 額	構成比	充 用 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	5,541,842	5.4	43,539,875	52.6	-37,998,033	-87.3
民 生 費	57,302,820	56.5	5,796,610	7.0	51,506,210	888.6
労 働 費	26,196,012	25.8	1,298,000	1.6	24,898,012	1,918.2
消 防 費	1,111,000	1.1	1,650,000	2.0	-539,000	-32.7
教 育 費	11,328,000	11.2	26,845,841	32.5	-15,517,841	-57.8
土 木 費	—	—	3,597,000	4.3	-3,597,000	皆減
計	101,479,674	100.0	82,727,326	100.0	18,752,348	22.7

4 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

本決算は、歳入 9,575,589,627 円（予算現額に対する収入割合 101.5%）、歳出 9,004,963,671 円（予算現額に対する執行率 95.5%）となり、歳入歳出差引

額 570,625,956 円は、歳計剰余金として翌年度に繰り越されている。

収支について年度別に比較してみると、次表のとおりである。

年度別 区 分	令和 4 年度 (2022 年度)		令和 3 年度 (2021 年度)		令和 2 年度 (2020 年度)	
	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率	金 額	すう勢 比 率
	千円	%	千円	%	千円	%
予 算 現 額	9,432,649	103.9	9,344,318	102.9	9,080,662	100
歳 入	9,575,590	104.3	9,447,978	102.9	9,181,988	100
歳 出	9,004,964	103.5	8,911,909	102.4	8,699,980	100
差引過不足	570,626	118.4	536,069	111.2	482,008	100

これを単年度の収支決算について表すと、次表のとおりである。

年度別 区 分	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)
	千円	千円	千円
歳 入	9,575,590	9,447,978	9,181,988
歳 出	9,004,964	8,911,909	8,699,980
翌年度繰越額	0	0	0
差引剰余金(A)	570,626	536,069	482,008
前年度繰越金(B)	536,069	482,008	352,143
単年度剰余金(C) (A-B)	34,557	54,061	129,865
繰入金(D)	674,383	746,857	823,904
単年度過不足 (C-D)	-639,826	-692,796	-694,039

歳入の主なものは、県支出金で 6,138,630,315 円、国民健康保険税で 2,141,513,960 円及び繰入金で 674,382,991 円であり、年度別の収入状況を比較してみると、次表のとおりである。

区分	令和4年度(2022年度)		令和3年度(2021年度)		令和2年度(2020年度)	
	収入額	すう勢比率	収入額	すう勢比率	収入額	すう勢比率
	千円	%	千円	%	千円	%
県支出金	6,138,630	105.4	6,150,720	105.6	5,824,240	100
国民健康保険税	2,141,514	102.7	1,991,559	95.5	2,084,718	100
繰入金	674,383	81.9	746,857	90.6	823,904	100
その他	621,063	138.3	558,842	124.4	449,126	100

なお、国民健康保険税の年度別の徴収状況、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

国民健康保険税徴収状況年度別比較表

区分	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
	千円	千円	千円
予算現額	2,072,460	1,948,610	1,911,440
調定額	2,813,981	2,721,491	2,907,613
収入済額	2,141,514	1,991,559	2,084,718
不納欠損額	52,224	47,532	74,364
収入未済額	620,243	682,400	748,531
調定額に対する収入率	76.1%	73.2%	71.7%

不納欠損額・収入未済額内訳表

区分 項目別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和4年度 (2022年度) 収入率	令和3年度 (2021年度) 収入率
	円	円	円	円	%	%
現年度分	2,133,300,900	2,008,037,441	0	125,263,459	94.1	94.3
滞納繰越分	680,680,110	133,476,519	52,224,296	494,979,295	19.6	17.5
計	2,813,981,010	2,141,513,960	52,224,296	620,242,754	76.1	73.2

令和4年度(2022年度)における国民健康保険税の収入未済額は、620,242,754円で、前年度(682,399,710円)に比較すると、62,156,956円(9.1%)の減となっている。また、収入率は、調定額2,813,981,010円に対して収入済額が2,141,513,960円で76.1%となり、前年度(73.2%)に比較して2.9ポイント上昇している。

なお、不納欠損額は 52,224,296 円で、前年度（47,532,197 円）に比較すると 4,692,099 円（9.9%）の増となっている。

また、諸収入の前年度収入未済額のうち収入済額、不納欠損額等及び令和 4 年度（2022 年度）末収入未済額等は、次表のとおりである。

名 称	前年度収入未済額	左のうち令和 4 年度（2022 年度）中の収入等の状況			令和 4 年度（2022 年度）収入未済額（現年分）	令和 4 年度（2022 年度）末収入未済額 合 計
		収入済額	不納欠損額	収入未済額		
一般被保険者保険給付費返納金	円 921,236	円 60,760	円 107,215	円 753,261	円 111,661	円 864,922
一般被保険者保険給付費第三者行為返還金	125,813	125,813	0	0	0	0

（備考）一般被保険者保険給付費返納金の前年度収入未済額の 921,236 円は、令和 3 年度（2021 年度）末収入未済額 784,787 円に、令和 3 年度（2021 年度）の現年分として歳出戻入で処理し、返還のなかった 136,449 円を加えた額である。

歳出の主なものは、保険給付費で 6,022,365,920 円及び国民健康保険事業費納付金で 2,714,417,652 円であり、特に保険給付費について年度別に比較してみると、次表のとおりである。

区 分	令和 4 年度（2022 年度）			令和 3 年度（2021 年度）			令和 2 年度（2020 年度）		
	決算額	構成比	対勢比率	決算額	構成比	対勢比率	決算額	構成比	対勢比率
療 養 費	千円 5,182,534	% 86.1	% 105.9	千円 5,148,546	% 86.0	% 105.2	千円 4,895,875	% 85.8	% 100
療 養 費	47,230	0.8	93.8	53,017	0.9	105.3	50,333	0.9	100
審 査 支 払 手 数 料	15,739	0.3	103.9	15,774	0.3	104.1	15,150	0.3	100
高 額 療 養 費	746,635	12.4	106.2	733,282	12.3	104.3	703,376	12.3	100
高 額 介 護 合 算 療 養 費	1,432	0.0	—	1,023	0.0	—	—	—	—
移 送 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
出 産 育 児 一 時 金	21,288	0.3	63.8	25,200	0.4	75.5	33,388	0.6	100
支 払 手 数 料	11	0.0	68.8	12	0.0	75.0	16	0.0	100
葬 祭 費	5,200	0.1	91.2	4,900	0.1	86.0	5,700	0.1	100
傷 病 手 当 金	2,297	0.0	1,946.6	1,934	0.0	1,639.0	118	0.0	100
計	6,022,366	100.0	105.6	5,983,688	100.0	104.9	5,703,956	100.0	100

また、支出を事務費、事業費及び諸支出金に区分して年度別に比較してみると、次表のとおりである。

年度別 区分	令和4年度(2022年度)			令和3年度(2021年度)			令和2年度(2020年度)		
	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率	金額	構成比	すう勢比率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
事務費	128,626	1.4	105.0	111,465	1.3	91.0	122,487	1.4	100
事業費	8,868,078	98.5	103.6	8,787,451	98.6	102.7	8,557,633	98.4	100
諸支出金	8,260	0.1	41.6	12,993	0.1	65.4	19,860	0.2	100
計	9,004,964	100.0	103.5	8,911,909	100.0	102.4	8,699,980	100.0	100

(備考) 1 事務費は、1款総務費を計上した。

2 事業費は、2款保険給付費、3款国民健康保険事業費給付金及び4款保健事業費を計上した。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

本決算は、歳入 1,654,166,462 円（予算現額に対する収入割合 99.6%）、歳出 1,649,147,262 円（予算現額に対する執行率 99.3%）となり、歳入歳出差引額 5,019,200 円は、歳計剰余金として翌年度に繰り越されている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料で 1,364,441,100 円及び繰入金で 280,819,884 円である。

なお、後期高齢者医療保険料の年度別の徴収状況、不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料徴収状況年度別比較表

年度別 区分	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
	千円	千円	千円
予算現額	1,367,060	1,301,010	1,311,660
調定額	1,367,782	1,305,466	1,310,570
収入済額	1,364,441	1,300,673	1,305,134
不納欠損額	249	288	1,249
収入未済額	3,092	4,505	4,187
調定額に対する収入率	99.8%	99.6%	99.6%

不納欠損額・収入未済額内訳表

区分 項目別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	令和4年度 (2022年度) 収入率	令和3年度 (2021年度) 収入率
	円	円	円	円	%	%
現年度分	1,362,314,000	1,361,199,700	0	1,114,300	99.9	99.8
滞納繰越分	5,467,600	3,241,400	249,000	1,977,200	59.3	40.7
計	1,367,781,600	1,364,441,100	249,000	3,091,500	99.8	99.6

令和4年度（2022年度）における後期高齢者医療保険料の収入未済額は3,091,500円で、前年度（4,504,900円）に比較すると、1,413,400円（31.4%）の減となっている。また、収入率は、調定額1,367,781,600円に対して収入済額が1,364,441,100円で99.8%となり、前年度（99.6%）に比較して0.2ポイント上昇している。

なお、不納欠損額は249,000円で、前年度（287,900円）に比較すると38,900円（13.5%）の減となっている。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で1,604,613,857円である。

(3) 太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計

本決算は、歳入583,333,195円（予算現額に対する収入割合99.0%）、歳出583,333,195円（予算現額に対する執行率99.0%）となり、歳入歳出差引額0円である。

歳入の主なものは、財産収入で408,672,787円及び繰入金で144,849,734円であり、歳出の主なものは、公債費の長期債元金で422,665,761円並びに土地区画整理事業費のうち、換地処分事業で59,913,986円及び職員人件費で42,696,826円である。

(4) 加木屋中部土地区画整理事業特別会計

本決算は、歳入277,911,621円（予算現額に対する収入割合81.2%）、歳出276,837,621円（予算現額に対する執行率80.9%）となり、歳入歳出差引額1,074,000円は、繰越明許費の財源として翌年度に繰り越されている。

繰越明許費の内訳は、次表のとおりである。

区分	目	事業名	翌年度繰越額	繰越理由
繰越明許費	土地区画整理事業費	道路・排水路等整備事業	円 40,726,400	関係機関との調整に日数を要し、年度内に本工事が完了しなかったため

歳入は、繰入金 198,052,321 円並びに分担金及び負担金 79,859,300 円で、歳出の主なものは、土地区画整理事業費の加木屋中部土地区画整理包括支援業務委託事業で 161,315,000 円及び道路・排水路等整備事業（繰越明許費を含む。）で 107,405,690 円である。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

区分	土地（地積）			建物（延面積）		
	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中 増減高	本年度末 現在高
行政財産	m ² 2,652,641.30	m ² -1,258.89	m ² 2,651,382.41	m ² 324,124.89	m ² 6,245.58	m ² 330,370.47
普通財産	165,977.22	-642.77	165,334.45	1,211.41	0.00	1,211.41
合計	2,818,618.52	-1,901.66	2,816,716.86	325,336.30	6,245.58	331,581.88

イ 物権

物権の状況は、次表のとおりである。

区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
地上権	m ² 532.29	m ² 0	m ² 532.29

ウ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

区分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
株券	56,500 千円	0 千円	56,500 千円

エ 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
	千円	千円	千円
愛知県信用保証協会出捐金	4,070	0	4,070
土地開発公社出資金	15,000	0	15,000
愛知県国際交流協会出捐金	270	0	270
地域活性化センター出捐金	350	0	350
愛知県スポーツ協会出捐金	80	0	80
砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	0	50
愛知県暴力追放運動推進センター出捐金	1,940	0	1,940
知多地区勤労者福祉サービスセンター出捐金	5,690	0	5,690
地方公共団体金融機構出資金	7,000	0	7,000
計	34,450	0	34,450

(2) 物品

物品（自動車及び取得価格が単品 100 万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
物 品	689 点	26 点	715 点

(3) 債権

債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
	千円	千円	千円
市民税特別徴収金	977,042	13,263	990,305
敷金	5,231	0	5,231
計	982,273	13,263	995,536

(4) 基金

各基金の状況は、次表のとおりである。

区 分		前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
徳松育英基金		円 2,400,000	円 -400,000	円 2,000,000
土地開発基金	土地	m ² 10,040.27 (474,412,657円)	m ² 56.89 (4,083,039円)	m ² 10,097.16 (478,495,696円)
	現金	円 425,587,343	円 -4,083,039	円 421,504,304
	貸付金	300,000,000	0	300,000,000
財政調整基金		6,286,254,013	425,833,044	6,712,087,057
蟹江光春育英基金		6,700,000	-950,000	5,750,000
農業後継者カゴメ海外研修基金		18,505,857	1,850	18,507,707
スポーツ振興基金		2,222,481	-229,023	1,993,458
市民の森づくり基金		7,993,733	31,552	8,025,285
国際交流振興基金		79,508,444	-283,697	79,224,747
一般廃棄物処理施設整備基金		1,636,024,956	-614,406,350	1,021,618,606
公園・緑地整備基金		251,762,882	-24,883,958	226,878,924
公共建築物保全基金		4,141,338,917	55,343,934	4,196,682,851
鉄道駅周辺整備基金		3,834,779,437	494,855,280	4,329,634,717
子どものオーケストラ育成基金		34,605,706	162,165	34,767,871
学校施設整備基金		0	1,540,000,000	1,540,000,000
地球温暖化対策推進基金		0	500,000,000	500,000,000
計	現金	16,727,683,769	2,370,991,758	19,098,675,527
	貸付金	300,000,000	0	300,000,000
	土地	m ² 10,040.27 (474,412,657円)	m ² 56.89 (4,083,039円)	m ² 10,097.16 (478,495,696円)

第6 むすび

令和4年度（2022年度）一般会計及び特別会計の決算審査の概要は、以上のとおりである。一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入 70,278,435,029 円、歳出 65,512,665,959 円となり、前年度に比較すると、歳入で 2,570,236,361 円（3.8%）、歳出で 3,502,483,733 円（5.6%）それぞれ増となった。

一般会計では、歳入決算額は 58,187,434,124 円となり、前年度に比較すると、2,365,116,487 円（4.2%）の増となった。これは、主に、市税、市債、繰越金及び県支出金の増と、国庫支出金の減との差引きにより増となったものである。

歳出決算額は 53,998,384,210 円となり、前年度に比較すると、3,334,942,172 円（6.6%）の増となった。これは、主に、鉄道駅周辺整備基金積立金の増等による土木費及び学校施設整備基金積立金の増等による教育費の増と、子育て世帯臨時特別給付金給付事業の減等による民生費、財政調整基金積立金の減等による総務費及び普通財産取得事業の減による諸支出金の減との差引きにより増となったものである。

決算収支は、実質収支で 3,538,038,864 円の黒字となり、本年度の実質収支から前年度の実質収支（4,344,945,709 円）を控除した単年度収支においては 806,906,845 円の赤字となっている。また、単年度収支に財政調整基金の積立て及び取崩しの額を加減した実質単年度収支においても 1,954,218,147 円の赤字となっている。

特別会計では、4会計を合わせた歳入総額は 12,091,000,905 円、歳出総額は 11,514,281,749 円となり、前年度に比較すると、歳入で 205,119,874 円（1.7%）、歳出で 167,541,561 円（1.5%）それぞれ増となっている。これは、歳入・歳出いずれも、太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計の決算額が減少しているものの、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び加木屋中部土地区画整理事業特別会計の決算額の増加がこれを上回ったためである。

市税及び国民健康保険税（以下「市税等」という。）の収入率は、前年度に引き続き、全ての税目で前年度と同水準以上を維持している。しかし、国民健康保険税の収入率は、年々上昇しているものの、令和4年度（2022年度）で 76.1%と他の税目と比べ低い状況である。また、市税等の収入未済額は、前年度と比較して、全ての税目において減少している。

市税等以外の収入未済額は、前年度と比較して後期高齢者医療保険料及び生活保護費返還金等で減少しているが、障害福祉サービス給付費返還金及び障害福祉サービス給付費返還金加算金等で増加している。

未収債権については、適切な債権管理を実施するとともに、多様な収納手段による納付機会の拡充や日常的な徴収体制の強化に取り組むことで滞納の新規発生を抑制し、未収債権の減少に努められたい。

本市の財政運営を普通会計の財務指標で見ると、財政力指数を始め各指数はおおむね良好である。財政力指数は、1.26 と前年度（1.27）より 0.01 ポイント低下しているものの、依然として良好な数値を示している。また、経常収支比率についても、82.5%と前年度（85.5%）より数値が良化しており、本市の財政構造の健全性は保たれていると評価できる。

歳入では、その根幹をなす市税収入において、前年度に比べ約 13 億 8 千万円の増収となった。増収となった主な要因である償却資産に係る固定資産税や法人市民税は、その性質上、景気に左右されやすく、今後の税収見通しが予測しにくい状況である。

一方、歳出では、一般会計の子育て世帯臨時特別給付金給付費や財政調整基金積立金が減少したものの、学校施設整備基金積立金及び鉄道駅周辺整備基金積立金が増加したことから一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算額は、前年度に比べ約 35 億円の増となった。今後も、加木屋中部土地区画整理事業が本格化するほか、令和 7 年度（2025 年度）に開館予定の東海市創造の杜交流館の建設など引き続き多額の財政需要が見込まれる。

今後も厳しい財政状況が続くものと予想される中、行財政運営に当たっては、財源の確保に最大限努力するとともに、事務事業の見直しや限られた財源の効率的かつ効果的な配分により、財政基盤の強化を図り、市民サービスの向上と市民福祉を増進し、将来にわたり活力あるまちづくりを実現されるよう期待するものである。

令和4年度（2022年度）東海市決算審査資料

令和4年度（2022年度）東海市決算審査資料 目次

	頁
1 歳入歳出決算総括表	
(1) 総計決算額表	43
(一般会計及び特別会計の歳入歳出総計決算額を示したもの)	
(2) 純計決算額表	44
(総計決算額から各会計間の繰入れ、繰出しなど重複を控除した純計決算額を示したもの)	
2 一般会計款別決算額一覧表	45
(一般会計の歳入歳出決算状況を款別に分類したもの)	
3 一般会計款別年度比較表	47
(一般会計の歳入歳出決算額を款別に年度別比較したもの)	
4 一般会計歳出節別集計表	49
(一般会計の歳出決算額を節別に分類したもの)	
5 一般会計歳出節別年度比較表	50
(一般会計の歳出決算額を節別に年度別比較したもの)	
6 市税収入状況表	51
(市税の税目別収入状況を示したもの)	
7 一般会計財源別収入年度比較表	52
(一般会計の歳入決算状況を自主財源と依存財源に分類し、更に年度別のすう勢を示したもの)	
8 特別会計款別決算額一覧表	53
(特別会計の歳入歳出決算状況を款別に分類したもの)	
9 特別会計款別年度比較表	57
(特別会計の歳入歳出決算額を款別に年度別比較したもの)	
10 各会計歳出使途別分類表	61
(各会計の歳出の使途を人件費、物件費、その他の経費の三つに分類したもの)	

1 歳入歳出決算総括表

(1) 総計決算額表

会 計 区 分	歳 入		歳 出		差引過不足 円
	収入済額 円	構成比 %	支出済額 円	構成比 %	
一般会計	58,187,434,124	82.8	53,998,384,210	82.4	4,189,049,914
特別会計	12,091,000,905	17.2	11,514,281,749	17.6	576,719,156
国民健康保険事業特別会計	9,575,589,627	13.6	9,004,963,671	13.8	570,625,956
後期高齢者医療事業特別会計	1,654,166,462	2.4	1,649,147,262	2.5	5,019,200
太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計	583,333,195	0.8	583,333,195	0.9	0
加木屋中部土地区画整理事業特別会計	277,911,621	0.4	276,837,621	0.4	1,074,000
合 計	70,278,435,029	100.0	65,512,665,959	100.0	4,765,769,070

(2) 純計決算額表

会計区分	歳入		歳出		差引過不足
	総額	重復計算控除額	総額	重復計算控除額	
一般会計	58,187,434,124	0	53,998,384,210	1,298,104,930	5,487,154,844
特別会計	12,091,000,905	1,298,104,930	11,514,281,749	0	-721,385,774
国民健康保険事業特別会計	9,575,589,627	674,382,991	9,004,963,671	0	-103,757,035
後期高齢者医療事業特別会計	1,654,166,462	280,819,884	1,649,147,262	0	-275,800,684
太田川駅周辺土地区画整理事業特別会計	583,333,195	144,849,734	583,333,195	0	-144,849,734
加木屋中部土地区画整理事業特別会計	277,911,621	198,052,321	276,837,621	0	-196,978,321
合 計	70,278,435,029	1,298,104,930	65,512,665,959	1,298,104,930	4,765,769,070

2 一般会計款別決算額一覽表
(歳入)

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		額		入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	
	円	%	円	%	%	%	円	%	円	%	円	%	円
1 市税	28,667,900,000	48.4	30,341,418,691	50.6	105.8	29,860,432,613	51.3	104.2	98.4	0.1	444,490,423	1.5	1,192,532,613
2 地方譲与税	367,200,000	0.6	376,087,927	0.6	102.4	376,087,927	0.6	102.4	100.0	0.0	0	0.0	8,887,927
3 利子割交付金	10,000,000	0.0	8,672,000	0.0	86.7	8,672,000	0.0	86.7	100.0	0.0	0	0.0	-1,328,000
4 配当割交付金	96,000,000	0.2	152,291,000	0.3	158.6	152,291,000	0.3	158.6	100.0	0.0	0	0.0	56,291,000
5 株式等譲渡所得割交付金	87,000,000	0.2	104,893,000	0.2	120.6	104,893,000	0.2	120.6	100.0	0.0	0	0.0	17,893,000
6 法人事業税交付金	399,000,000	0.7	424,647,000	0.7	106.4	424,647,000	0.7	106.4	100.0	0.0	0	0.0	25,647,000
7 地方消費税交付金	2,150,000,000	3.6	2,890,163,000	4.8	134.4	2,890,163,000	5.0	134.4	100.0	0.0	0	0.0	740,163,000
8 環境性能割交付金	51,000,000	0.1	60,071,000	0.1	117.8	60,071,000	0.1	117.8	100.0	0.0	0	0.0	9,071,000
9 地方特例交付金	172,935,000	0.3	174,878,000	0.3	101.1	174,878,000	0.3	101.1	100.0	0.0	0	0.0	1,943,000
10 地方交付税	10,000,000	0.0	40,411,000	0.1	404.1	40,411,000	0.1	404.1	100.0	0.0	0	0.0	30,411,000
11 交通安全対策特別交付金	17,000,000	0.0	15,023,000	0.0	88.4	15,023,000	0.0	88.4	100.0	0.0	0	0.0	-1,977,000
12 担金及び負担金	71,450,000	0.1	76,318,341	0.1	106.8	73,948,891	0.1	103.5	96.9	0.3	2,116,450	2.8	2,498,891
13 使用料及び手数料	721,062,000	1.2	713,652,912	1.2	99.0	712,649,642	1.2	98.8	99.9	0.0	113,530	0.1	-8,412,358
14 国庫支出金	11,379,590,550	19.2	10,762,613,217	18.0	94.6	9,572,613,717	16.4	84.1	88.9	0.0	1,189,999,500	11.1	-1,806,976,833
15 県支出金	2,962,090,000	5.0	2,860,154,328	4.8	96.6	2,853,800,328	4.9	96.3	99.8	0.0	6,354,000	0.2	-108,289,672
16 財産収入	725,332,000	1.2	728,213,960	1.2	100.4	728,213,960	1.3	100.4	100.0	0.0	0	0.0	2,831,960
17 寄附金	54,799,000	0.1	51,254,175	0.1	93.5	51,254,175	0.1	93.5	100.0	0.0	0	0.0	-3,544,825
18 繰入金	2,464,480,000	4.2	2,364,282,159	3.9	95.9	2,364,282,159	4.1	95.9	100.0	0.0	0	0.0	-100,197,841
19 繰越金	2,986,401,890	5.1	2,986,402,744	5.0	100.0	2,986,402,744	5.1	100.0	100.0	0.0	0	0.0	854
20 諸収入	1,874,327,000	3.2	1,774,026,885	3.0	94.6	1,728,098,968	3.0	92.2	97.4	0.0	45,927,917	2.6	-146,228,032
21 市債	3,906,400,000	6.6	3,008,600,000	5.0	77.0	3,008,600,000	5.2	77.0	100.0	0.0	0	0.0	-897,800,000
合 計	59,174,017,440	100.0	59,914,074,339	100.0	101.3	58,187,434,124	100.0	98.3	97.1	0.1	1,689,778,030	2.8	-986,583,316

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出額		済額		翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越額	繰越明許費	事故繰越し	金額	
1 議会費	297,923,000	0.5	291,830,661	0.5	98.0	0	0	0	6,092,339	
2 総務費	4,105,554,842	6.9	3,919,591,442	7.3	95.5	0	5,416,180	0	180,547,220	
3 民生費	19,941,125,370	33.7	19,106,337,188	35.4	95.8	0	43,520,000	0	791,268,182	
4 衛生費	7,266,607,000	12.3	6,524,893,161	12.1	89.8	0	0	0	741,713,839	
5 労働費	146,906,012	0.2	145,379,687	0.3	99.0	0	0	0	1,526,325	
6 農林水産業費	423,230,000	0.7	408,360,025	0.7	96.5	0	0	0	14,869,975	
7 商工費	980,909,000	1.7	883,721,107	1.6	90.1	0	0	0	97,187,893	
8 土木費	14,651,857,890	24.8	11,775,010,980	21.8	80.4	0	2,605,155,440	0	271,691,470	
9 消防費	1,303,742,000	2.2	1,250,531,548	2.3	95.9	0	34,730,000	0	18,480,452	
10 教育費	7,615,862,000	12.9	7,384,588,471	13.7	97.0	630	129,140,000	0	102,132,899	
11 災害復旧費	162,340,000	0.3	56,285,330	0.1	34.7	0	23,743,300	0	82,311,370	
12 公債費	1,606,327,000	2.7	1,605,039,769	3.0	99.9	0	0	0	1,287,231	
13 諸支出金	646,816,000	1.1	646,814,841	1.2	100.0	0	0	0	1,159	
14 予備費	24,817,326	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	24,817,326	
合計	59,174,017,440	100.0	53,998,384,210	100.0	91.3	630	2,841,704,920	0	2,333,927,680	

3 一般会計款別年度比較表
(歳入)

区分 款別	収入		額		すう勢比率		構成		比		予算現額に対する割合		調定額に対する割合		
	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)
1 市税	29,860,432,613	28,476,897,430	29,263,656,118	29,263,656,118	102.0	97.3	100	51.3	51.0	46.2	104.2	106.4	106.3	98.4	98.2
2 地方譲与税	376,087,927	379,873,142	374,075,473	374,075,473	100.5	101.5	100	0.6	0.7	0.6	102.4	105.2	101.3	100.0	100.0
3 利子割交付金	8,672,000	12,731,000	19,468,000	19,468,000	44.5	65.4	100	0.0	0.0	0.0	86.7	84.9	129.8	100.0	100.0
4 配当割交付金	152,291,000	156,484,000	114,106,000	114,106,000	133.5	137.1	100	0.3	0.3	0.2	158.6	164.7	115.3	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	104,893,000	179,089,000	108,121,000	108,121,000	97.0	165.6	100	0.2	0.3	0.2	120.6	319.8	161.4	100.0	100.0
6 法人事業税交付金	424,647,000	341,641,000	190,656,000	190,656,000	222.7	179.2	100	0.7	0.6	0.3	106.4	234.0	194.5	100.0	100.0
7 地方消費税交付金	2,890,163,000	2,741,209,000	2,507,058,000	2,507,058,000	115.3	109.3	100	5.0	4.9	4.0	134.4	140.6	117.9	100.0	100.0
8 環境性能割交付金	60,071,000	49,130,969	51,092,252	51,092,252	117.6	96.2	100	0.1	0.1	0.1	117.8	140.4	111.1	100.0	100.0
9 地方特例交付金	174,878,000	396,020,000	172,892,000	172,892,000	101.1	229.1	100	0.3	0.7	0.3	101.1	100.1	100.0	100.0	100.0
10 地方交付税	40,411,000	29,350,000	26,599,000	26,599,000	151.9	110.3	100	0.1	0.1	0.0	404.1	293.5	266.0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	15,023,000	17,662,000	18,260,000	18,260,000	82.3	96.7	100	0.0	0.0	0.0	88.4	110.4	121.7	100.0	100.0
12 分担金及び負担金	73,948,891	124,261,457	119,814,664	119,814,664	61.7	103.7	100	0.1	0.2	0.2	103.5	102.3	97.8	96.9	98.0
13 使用料及び手数料	712,649,642	728,791,518	695,829,072	695,829,072	102.4	104.7	100	1.2	1.3	1.1	98.8	98.2	98.9	99.9	99.8
14 国庫支出金	9,572,613,717	11,294,456,702	18,795,788,721	18,795,788,721	50.9	60.1	100	16.4	20.2	29.7	84.1	87.7	96.7	88.9	90.4
15 県支出金	2,853,800,328	2,447,069,474	2,540,747,495	2,540,747,495	112.3	96.3	100	4.9	4.4	4.0	96.3	96.0	94.9	99.8	99.8
16 財産収入	728,213,960	685,131,962	278,444,410	278,444,410	261.5	246.1	100	1.3	1.2	0.4	100.4	100.3	100.0	100.0	100.0
17 寄附金	51,254,175	41,323,500	17,711,544	17,711,544	289.4	233.3	100	0.1	0.1	0.0	93.5	104.3	65.2	100.0	100.0
18 繰入金	2,364,282,159	2,360,872,980	3,876,474,796	3,876,474,796	61.0	60.9	100	4.1	4.2	6.1	95.9	94.1	94.2	100.0	100.0
19 繰越金	2,986,402,744	2,160,507,031	1,489,783,119	1,489,783,119	200.5	145.0	100	5.1	3.9	2.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸収入	1,728,098,968	1,476,915,472	1,357,465,589	1,357,465,589	127.3	108.8	100	3.0	2.7	2.1	92.2	97.1	98.5	97.4	93.7
21 市債	3,008,600,000	1,722,900,000	1,365,100,000	1,365,100,000	220.4	126.2	100	5.2	3.1	2.1	77.0	62.2	71.5	100.0	100.0
合計	58,187,434,124	55,822,317,637	63,383,143,253	63,383,143,253	91.8	88.1	100	100.0	100.0	100.0	98.3	100.0	101.1	97.1	96.8

(歳出)

区分 款別	支 出 額		すう勢比率		構 成 比				予算現額に対する割合			
	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
1 議会費	291,830,661	300,131,162	287,219,497	104.5	101.6	100	100	0.5	0.6	98.0	97.4	97.6
2 総務費	3,919,591,442	4,795,890,387	16,286,648,378	29.4	24.1	100	100	7.3	9.5	95.5	91.3	98.6
3 民生費	19,106,337,188	20,114,433,687	16,944,318,828	118.7	112.8	100	100	35.4	39.7	95.8	95.3	97.1
4 衛生費	6,524,893,161	6,675,301,720	6,080,873,722	109.8	107.3	100	100	12.1	13.2	89.8	94.9	94.4
5 労働費	145,379,687	129,147,286	132,938,196	97.1	109.4	100	100	0.3	0.3	99.0	98.9	98.9
6 農林水産業費	408,360,025	416,364,637	471,050,617	88.4	86.7	100	100	0.7	0.8	96.5	96.5	94.8
7 商工費	883,721,107	886,245,987	943,178,623	94.0	93.7	100	100	1.6	1.8	90.1	92.8	89.5
8 土木費	11,775,010,980	8,627,038,668	9,864,023,031	87.5	119.4	100	100	21.8	17.0	80.4	74.5	85.4
9 消防費	1,250,531,548	1,430,990,705	1,311,675,675	109.1	95.3	100	100	2.3	2.8	95.9	98.2	96.4
10 教育費	7,384,588,471	4,667,001,710	5,340,131,157	87.4	138.3	100	100	13.7	9.2	97.0	96.4	96.7
11 災害復旧費	56,285,330	50,466,100	39,864,800	126.6	141.2	100	100	0.1	0.1	34.7	34.6	39.9
12 公債費	1,605,039,769	1,589,375,488	1,618,142,809	98.2	99.2	100	100	3.0	3.1	99.9	99.9	99.9
13 諸支出金	646,814,841	981,054,501	96,934,356	1,012.1	667.3	100	100	1.2	1.9	100.0	100.0	100.0
14 予備費	0	0	0	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	53,998,384,210	50,663,442,038	59,416,999,689	85.3	90.9	100	100	100.0	100.0	91.3	90.8	94.8

4 一般会計歳出節別集計表

節別	区分		予算現額		支出額		済額		翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に対する割合	継続繰越額	繰越明許費	事故繰越し		
	円	%	円	%	円	%	%	円	円	円	円	円
1 報酬	1,778,721,441	3.0	1,727,753,322	3.2	97.1	0	0	0	0	0	50,968,119	
2 給料	3,077,321,369	5.2	3,050,746,901	5.6	99.1	0	0	0	0	0	26,574,468	
3 職員手当等	2,793,941,164	4.7	2,656,682,011	4.9	95.1	0	0	0	0	0	137,259,153	
4 共済費	1,281,640,111	2.2	1,252,972,350	2.3	97.8	0	0	0	0	0	28,667,761	
5 災害補償費	781,008	0.0	336,216	0.0	43.0	0	0	0	0	0	444,792	
7 報償費	183,969,865	0.3	156,796,532	0.3	85.2	0	0	0	0	0	27,173,333	
8 旅費	68,822,042	0.1	51,445,117	0.1	74.8	0	0	0	0	0	17,376,925	
9 交際費	3,496,276	0.0	688,016	0.0	19.7	0	0	0	0	0	2,808,260	
10 需用費	2,269,386,435	3.8	2,182,090,822	4.0	96.2	0	0	15,000	0	0	87,280,613	
11 役務費	516,115,370	0.9	458,415,900	0.8	88.8	0	0	955,000	0	0	56,744,470	
12 委託料	7,515,436,090	12.7	6,732,036,288	12.5	89.6	630	157,175,700	0	0	0	626,223,472	
13 使用料及び賃借料	821,489,263	1.4	809,229,272	1.5	98.5	0	0	0	0	0	12,259,991	
14 工事請負費	5,876,350,872	9.9	5,012,224,040	9.3	85.3	0	0	734,662,100	0	0	129,464,732	
15 原材料費	7,075,959	0.0	5,933,640	0.0	83.9	0	0	0	0	0	1,142,319	
16 公有財産購入費	1,107,064,263	1.9	948,422,504	1.8	85.7	0	0	156,123,870	0	0	2,517,889	
17 備品購入費	209,992,320	0.4	201,596,980	0.4	96.0	0	0	477,180	0	0	7,918,160	
18 負担金、補助及び交付金	13,780,603,943	23.3	11,534,862,453	21.4	83.7	0	0	1,662,640,000	0	0	583,101,490	
19 扶助費	9,906,245,643	16.7	9,473,988,329	17.5	95.6	0	0	0	0	0	432,257,314	
20 貸付金	53,570,000	0.1	53,570,000	0.1	100.0	0	0	0	0	0	0	
21 補償、補填及び賠償金	505,922,601	0.9	357,923,710	0.7	70.7	0	0	129,656,070	0	0	18,342,821	
22 償還金、利子及び割引料	2,371,895,318	4.0	2,354,247,961	4.4	99.3	0	0	0	0	0	17,647,357	
23 投資及び出資金	254,980,000	0.4	254,970,535	0.5	100.0	0	0	0	0	0	9,465	
24 積立金	3,421,452,042	5.8	3,421,432,181	6.3	100.0	0	0	0	0	0	19,861	
26 公課費	1,997,719	0.0	1,914,200	0.0	95.8	0	0	0	0	0	83,519	
27 繰出金	1,340,929,000	2.3	1,298,104,930	2.4	96.8	0	0	0	0	0	42,824,070	
28 予備費	24,817,326	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0	24,817,326	
合計	59,174,017,440	100.0	53,998,384,210	100.0	91.3	630	2,841,704,920	0	0	0	2,333,927,680	

5 一般会計歳出節別年度比較表

節 別 区 分	支		出 済		額		すう勢比率		構 成 比				予算現額に対する割合			
	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
	円	円	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
1 報酬	1,727,753,322	1,730,307,334	1,754,235,014	98.5	98.6	100	3.2	3.4	2.9	97.1	97.3	96.6				
2 給料	3,050,746,901	3,057,917,624	3,000,313,581	101.7	101.9	100	5.6	6.0	5.0	99.1	99.5	98.9				
3 職員手当等	2,656,682,011	2,895,476,604	2,547,951,712	104.3	113.6	100	4.9	5.7	4.3	95.1	96.0	94.5				
4 共済費	1,252,972,350	1,271,205,876	1,241,735,165	100.9	102.4	100	2.3	2.5	2.1	97.8	97.8	96.8				
5 災害補償費	336,216	3,214,809	875,765	38.4	367.1	100	0.0	0.0	0.0	43.0	95.5	77.8				
7 報償費	156,796,532	246,239,929	175,005,929	89.6	140.7	100	0.3	0.5	0.3	85.2	92.1	90.6				
8 旅費	51,445,117	40,877,491	43,432,880	118.4	94.1	100	0.1	0.1	0.1	74.8	65.8	62.3				
9 交際費	688,016	1,097,079	1,893,956	36.3	57.9	100	0.0	0.0	0.0	19.7	30.7	53.1				
10 需用費	2,182,090,822	2,050,515,274	2,133,609,066	102.3	96.1	100	4.0	4.1	3.6	96.2	96.0	96.1				
11 役務費	458,415,900	525,253,093	456,046,141	100.5	115.2	100	0.8	1.0	0.8	88.8	92.4	93.8				
12 委託料	6,732,036,288	6,135,383,741	5,643,861,291	119.3	108.7	100	12.5	12.1	9.5	89.6	92.2	96.1				
13 使用料及び賃借料	809,229,272	853,962,952	631,481,936	128.1	135.2	100	1.5	1.7	1.1	98.5	98.5	97.6				
14 工事請負費	5,012,224,040	2,634,670,815	3,447,612,657	145.4	76.4	100	9.3	5.2	5.8	85.3	74.9	84.4				
15 原材料費	5,933,640	6,130,612	6,146,228	96.5	99.7	100	0.0	0.0	0.0	83.9	83.7	86.9				
16 公有財産購入費	948,422,504	1,760,400,614	824,669,791	115.0	213.5	100	1.8	3.5	1.4	85.7	99.0	89.9				
17 備品購入費	201,596,980	267,287,622	329,025,323	61.3	81.2	100	0.4	0.5	0.5	96.0	96.5	97.0				
18 負担金、補助及び交付金	11,534,862,453	12,375,951,490	19,916,151,870	57.9	62.1	100	21.4	24.4	33.5	83.7	82.2	94.5				
19 扶助費	9,473,988,329	9,262,218,111	8,656,561,307	109.4	107.0	100	17.5	18.3	14.6	95.6	96.3	94.7				
20 貸付金	53,570,000	99,310,000	119,660,000	44.8	83.0	100	0.1	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0				
21 補償、補填及び賠償金	357,923,710	509,080,389	339,756,803	105.3	149.8	100	0.7	1.0	0.6	70.7	68.1	76.5				
22 償還金、利子及び割引料	2,354,247,961	1,856,365,746	1,822,995,055	129.1	101.8	100	4.4	3.7	3.1	99.3	98.9	99.3				
23 投資及び出資金	254,970,535	387,414,586	719,918,000	35.4	53.8	100	0.5	0.8	1.2	100.0	100.0	100.0				
24 積立金	3,421,432,181	1,440,038,333	3,986,290,415	85.8	36.1	100	6.3	2.8	6.7	100.0	99.9	100.0				
25 寄附金	—	—	4,006,340	—	—	100	—	—	0.0	—	—	100.0				
26 公課費	1,914,200	2,032,900	2,183,800	87.7	93.1	100	0.0	0.0	0.0	95.8	97.8	96.9				
27 繰出金	1,298,104,930	1,251,039,014	1,611,579,664	80.5	77.6	100	2.4	2.5	2.7	96.8	97.6	98.9				
28 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
合 計	53,998,384,210	50,663,442,038	59,416,999,689	90.9	85.3	100	100.0	100.0	100.0	91.3	90.8	94.8				

6 市税収入状況表

区分	予算現額		調定額		収入済額					
	金額	構成比	現年度分	滞納繰越分	計	構成比	現年度分	滞納繰越分	計	構成比
税目別	円	%	円	円	円	%	円	円	円	%
市民税	8,528,400,000	29.8	9,358,026,250	365,169,790	9,723,196,040	32.0	9,261,606,975	100,089,396	9,361,696,371	31.3
固定資産税	16,863,500,000	58.8	17,033,760,800	102,756,994	17,136,517,794	56.5	17,003,242,908	37,169,130	17,040,412,038	57.1
軽自動車税	295,300,000	1.0	314,255,200	10,605,329	324,860,529	1.1	311,908,183	2,479,768	314,387,951	1.0
市たばこ税	797,000,000	2.8	917,324,199	0	917,324,199	3.0	917,324,199	0	917,324,199	3.1
小計(普通税)	26,484,200,000	92.4	27,623,366,449	478,532,113	28,101,898,562	92.6	27,494,082,265	139,738,294	27,633,820,559	92.5
都市計画税	2,175,700,000	7.6	2,215,559,500	13,985,629	2,229,545,129	7.4	2,211,578,192	5,058,862	2,216,637,054	7.4
入湯税	8,000,000	0.0	9,975,000	0	9,975,000	0.0	9,975,000	0	9,975,000	0.1
小計(目的税)	2,183,700,000	7.6	2,225,534,500	13,985,629	2,239,520,129	7.4	2,221,553,192	5,058,862	2,226,612,054	7.5
合計	28,667,900,000	100.0	29,848,900,949	492,517,742	30,341,418,691	100.0	29,715,635,457	144,797,156	29,860,432,613	100.0

区分	不納欠損額		収入未済額		予算現額に対する収入済額の増減				
	現年度分	滞納繰越分	計	構成比		現年度分	滞納繰越分	計	構成比
税目別	円	円	円	%	円	円	円	%	
市民税	13,645	32,737,706	32,751,351	89.7	96,405,630	232,342,688	328,748,318	74.0	833,296,371
固定資産税	0	2,502,328	2,502,328	6.9	30,517,892	63,085,536	93,603,428	21.1	176,912,038
軽自動車税	0	901,400	901,400	2.5	2,347,017	7,224,161	9,571,178	2.1	19,087,951
市たばこ税	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	120,324,199
小計(普通税)	13,645	36,141,434	36,155,079	99.1	129,270,539	302,652,385	431,922,924	97.2	1,149,620,559
都市計画税	0	340,576	340,576	0.9	3,981,308	8,586,191	12,567,499	2.8	40,937,054
入湯税	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	1,975,000
小計(目的税)	0	340,576	340,576	0.9	3,981,308	8,586,191	12,567,499	2.8	42,912,054
合計	13,645	36,482,010	36,495,655	100.0	133,251,847	311,238,576	444,490,423	100.0	1,192,532,613

7 一般会計財源別収入年度比較表

財源別	区分		収入				額				構成				比率			
	款別	区分	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	
自主財源	市税	円	29,860,432,613	28,476,897,430	29,263,656,118	51.3	51.0	46.2	102.0	97.3	100	102.0	97.3	100	102.0	97.3	100	
	分担金及び負担金	円	73,948,891	124,261,457	119,814,664	0.1	0.2	0.2	61.7	103.7	100	61.7	103.7	100	61.7	103.7	100	
	使用料及び手数料	円	712,649,642	728,791,518	695,829,072	1.2	1.3	1.1	102.4	104.7	100	102.4	104.7	100	102.4	104.7	100	
	財産収入	円	728,213,960	685,131,962	278,444,410	1.3	1.2	0.4	261.5	246.1	100	261.5	246.1	100	261.5	246.1	100	
	寄附金	円	51,254,175	41,323,500	17,711,544	0.1	0.1	0.0	289.4	233.3	100	289.4	233.3	100	289.4	233.3	100	
	繰入金	円	2,364,282,159	2,360,872,980	3,876,474,796	4.1	4.2	6.1	61.0	60.9	100	61.0	60.9	100	61.0	60.9	100	
	繰越金	円	2,986,402,744	2,160,507,031	1,489,783,119	5.1	3.9	2.4	200.5	145.0	100	200.5	145.0	100	200.5	145.0	100	
	諸収入	円	1,728,098,968	1,476,915,472	1,357,465,589	3.0	2.7	2.1	127.3	108.8	100	127.3	108.8	100	127.3	108.8	100	
	小計		38,505,283,152	36,054,701,350	37,099,179,312	66.2	64.6	58.5	103.8	97.2	100	103.8	97.2	100	103.8	97.2	100	
	依存財源	地方譲与税	円	376,087,927	379,873,142	374,075,473	0.6	0.7	0.6	100.5	101.5	100	100.5	101.5	100	100.5	101.5	100
利子割交付金		円	8,672,000	12,731,000	19,468,000	0.0	0.0	0.0	44.5	65.4	100	44.5	65.4	100	44.5	65.4	100	
配当割交付金		円	152,291,000	156,484,000	114,106,000	0.3	0.3	0.2	133.5	137.1	100	133.5	137.1	100	133.5	137.1	100	
株式等譲渡所得割交付金		円	104,893,000	179,089,000	108,121,000	0.2	0.3	0.2	97.0	165.6	100	97.0	165.6	100	97.0	165.6	100	
法人事業税交付金		円	424,647,000	341,641,000	190,656,000	0.7	0.6	0.3	222.7	179.2	100	222.7	179.2	100	222.7	179.2	100	
地方消費税交付金		円	2,890,163,000	2,741,209,000	2,507,058,000	5.0	4.9	4.0	115.3	109.3	100	115.3	109.3	100	115.3	109.3	100	
環境性能割交付金		円	60,071,000	49,130,969	51,092,252	0.1	0.1	0.1	117.6	96.2	100	117.6	96.2	100	117.6	96.2	100	
地方特例交付金		円	174,878,000	396,020,000	172,892,000	0.3	0.7	0.3	101.1	229.1	100	101.1	229.1	100	101.1	229.1	100	
地方交付税		円	40,411,000	29,350,000	26,599,000	0.1	0.1	0.0	151.9	110.3	100	151.9	110.3	100	151.9	110.3	100	
交通安全対策特別交付金		円	15,023,000	17,662,000	18,260,000	0.0	0.0	0.0	82.3	96.7	100	82.3	96.7	100	82.3	96.7	100	
財源	国庫支出金	円	9,572,613,717	11,294,456,702	18,795,788,721	16.4	20.2	29.7	50.9	60.1	100	50.9	60.1	100	50.9	60.1	100	
	県支出金	円	2,853,800,328	2,447,069,474	2,540,747,495	4.9	4.4	4.0	112.3	96.3	100	112.3	96.3	100	112.3	96.3	100	
	市債	円	3,008,600,000	1,722,900,000	1,365,100,000	5.2	3.1	2.1	220.4	126.2	100	220.4	126.2	100	220.4	126.2	100	
	小計		19,682,150,972	19,767,616,287	26,283,963,941	33.8	35.4	41.5	74.9	75.2	100	74.9	75.2	100	74.9	75.2	100	
	合計		58,187,434,124	55,822,317,637	63,383,143,253	100.0	100.0	100.0	91.8	88.1	100	91.8	88.1	100	91.8	88.1	100	

8 特別会計款別決算額一覽表
(歳入)

款別	予算現額		調定額		収入		済額		不納欠損額		収入未済額		予算現額に 対する収入 済額の増減	
	金	額	構成比	額	構成比	金	額	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金	額	調定額 に対する 割合		金
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
国民健康保険事業 特別会計														
1 国民健康保険税	2,072,460,000	22.0	2,813,981,010	27.5	2,141,513,960	22.4	103.3	76.1	52,224,296	1.9	620,242,754	22.0	69,053,960	
2 泉支出金	6,051,320,000	64.1	6,138,630,315	59.9	6,138,630,315	64.1	101.4	100.0	0	0.0	0	0.0	87,310,315	
3 繰入金	682,110,000	7.2	674,382,991	6.6	674,382,991	7.0	98.9	100.0	0	0.0	0	0.0	-7,727,009	
4 繰越金	536,069,000	5.7	536,069,243	5.2	536,069,243	5.6	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	243	
5 諸収入	90,690,000	1.0	85,965,255	0.8	84,993,118	0.9	93.7	98.9	107,215	0.1	864,922	1.0	-5,696,882	
合計	9,432,649,000	100.0	10,249,028,814	100.0	9,575,589,627	100.0	101.5	93.4	52,331,511	0.5	621,107,676	6.1	142,940,627	
後期高齢者医療事業 特別会計														
1 後期高齢者医療保険料	1,367,060,000	82.3	1,367,781,600	82.5	1,364,441,100	82.5	99.8	99.8	249,000	0.0	3,091,500	0.2	-2,618,900	
2 繰入金	286,142,000	17.2	280,819,884	16.9	280,819,884	17.0	98.1	100.0	0	0.0	0	0.0	-5,322,116	
3 繰越金	2,390,000	0.2	3,071,600	0.2	3,071,600	0.2	128.5	100.0	0	0.0	0	0.0	681,600	
4 諸収入	5,674,000	0.3	5,833,878	0.4	5,833,878	0.3	102.8	100.0	0	0.0	0	0.0	159,878	
合計	1,661,266,000	100.0	1,657,506,962	100.0	1,654,166,462	100.0	99.6	99.8	249,000	0.0	3,091,500	0.2	-7,099,538	

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		收 入 済 額		不 納 欠 損 額		收 入 未 済 額		予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円
太田川駅周辺土地区 画整理事業特別会計											
1 使用料及び手数料	40,000	0.0	50,234	125.6	50,234	100.0	0	0.0	0	0.0	10,234
2 国庫支出金	29,760,000	5.1	29,760,000	100.0	29,760,000	100.0	0	0.0	0	0.0	0
3 財産収入	408,680,000	69.4	408,672,787	100.0	408,672,787	100.0	0	0.0	0	0.0	-7,213
4 繰入金	150,487,000	25.5	144,849,734	96.3	144,849,734	100.0	0	0.0	0	0.0	-5,637,266
5 諸収入	10,000	0.0	440	4.4	440	100.0	0	0.0	0	0.0	-9,560
合 計	588,977,000	100.0	583,333,195	99.0	583,333,195	100.0	0	0.0	0	0.0	-5,643,805
加木屋中部土地区画 整理事業特別会計											
1 分担金及び負担金	120,089,300	35.1	119,511,700	37.6	79,859,300	28.7	66.5	66.8	39,652,400	33.2	-40,230,000
2 繰入金	222,190,000	64.9	198,052,321	62.4	198,052,321	71.3	89.1	100.0	0	0.0	-24,137,679
合 計	342,279,300	100.0	317,564,021	92.8	277,911,621	100.0	81.2	87.5	39,652,400	12.5	-64,367,679

(歳出)

区分 款別	予算現額		支出額		済額		翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する 割合	継続 繰越額	繰越明許費	事故繰越し		
	円	%	円	%	%	円	円	円	円	
国民健康保険事業 特別会計										
1 総務費	132,085,808	1.4	128,626,419	1.4	97.4	0	0	0	3,459,389	
2 保険給付費	6,022,365,920	63.8	6,022,365,920	66.9	100.0	0	0	0	0	
3 国民健康保険事業費 納付金	2,714,430,000	28.8	2,714,417,652	30.1	100.0	0	0	0	12,348	
4 保健事業費	136,730,000	1.4	131,294,172	1.5	96.0	0	0	0	5,435,828	
5 諸支出金	16,453,000	0.2	8,259,508	0.1	50.2	0	0	0	8,193,492	
6 予備費	410,584,272	4.4	0	0.0	0.0	0	0	0	410,584,272	
合計	9,432,649,000	100.0	9,004,963,671	100.0	95.5	0	0	0	427,685,329	
後期高齢者医療事業 特別会計										
1 総務費	46,954,000	2.8	43,348,605	2.6	92.3	0	0	0	3,605,395	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,612,312,000	97.1	1,604,613,857	97.3	99.5	0	0	0	7,698,143	
3 諸支出金	1,184,800	0.1	1,184,800	0.1	100.0	0	0	0	0	
4 予備費	815,200	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	815,200	
合計	1,661,266,000	100.0	1,649,147,262	100.0	99.3	0	0	0	12,118,738	

区分 款別	予算現額		支出額		済額		翌年度繰越額			不用額
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額 に対する割合	継続 繰越額	繰越 明許費	事故繰越し	金額	
太田川駅周辺土地区画 整理事業特別会計	円	%	円	%	%	円	円	円	円	
1 土地区画整理事業費	138,007,000	23.4	133,510,146	22.9	96.7	0	0	0	4,496,854	
2 公債費	450,470,000	76.5	449,823,049	77.1	99.9	0	0	0	646,951	
3 予備費	500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	500,000	
合計	588,977,000	100.0	583,333,195	100.0	99.0	0	0	0	5,643,805	
加木屋中部土地区画整 理事業特別会計										
1 土地区画整理事業費	341,779,300	99.9	276,837,621	100.0	81.0	0	40,726,400	0	24,215,279	
2 予備費	500,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	500,000	
合計	342,279,300	100.0	276,837,621	100.0	80.9	0	40,726,400	0	24,715,279	

9 特別会計款別年度比較表
(歳入)

区分 款別	収入		額		すう勢比率		構成		予算現額に対する割合		調定額に対する割合					
	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)			
	円	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	%			
国民健康保険事業 特別会計																
1 国民健康保険税	2,141,513,960	1,991,558,856	2,084,717,727	2,084,717,727	102.7	95.5	100	22.4	21.1	22.7	103.3	102.2	109.1	76.1	73.2	71.7
2 県支出金	6,138,630,315	6,150,719,907	5,824,240,348	5,824,240,348	105.4	105.6	100	64.1	65.1	63.4	101.4	101.4	99.4	100.0	100.0	100.0
3 繰入金	674,382,991	746,857,489	823,904,256	823,904,256	81.9	90.6	100	7.0	7.9	9.0	98.9	98.5	99.0	100.0	100.0	100.0
4 繰越金	536,069,243	482,008,123	352,142,814	352,142,814	152.2	136.9	100	5.6	5.1	3.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 諸収入	84,993,118	75,276,984	83,712,207	83,712,207	101.5	89.9	100	0.9	0.8	0.9	93.7	84.7	87.0	98.9	98.7	98.4
国庫支出金	—	1,557,000	13,271,000	13,271,000	—	11.7	100	—	0.0	0.2	—	100.5	41.7	—	100.0	100.0
合計	9,575,589,627	9,447,978,359	9,181,988,352	9,181,988,352	104.3	102.9	100	100.0	100.0	100.0	101.5	101.1	101.1	93.4	92.8	91.8
後期高齢者医療事業 特別会計																
1 後期高齢者医療保険料	1,364,441,100	1,300,672,800	1,305,133,600	1,305,133,600	104.5	99.7	100	82.5	82.7	83.0	99.8	100.0	99.5	99.8	99.6	99.6
2 繰入金	280,819,884	267,403,607	263,200,450	263,200,450	106.7	101.6	100	17.0	17.0	16.7	98.1	98.5	98.1	100.0	100.0	100.0
3 繰越金	3,071,600	2,869,500	2,304,900	2,304,900	133.3	124.5	100	0.2	0.2	0.2	128.5	100.3	72.0	100.0	100.0	100.0
4 諸収入	5,833,878	843,629	666,195	666,195	875.7	126.6	100	0.3	0.1	0.0	102.8	80.3	64.7	100.0	100.0	100.0
国庫支出金	—	—	1,239,000	1,239,000	—	—	100	—	—	0.1	—	—	100.0	—	—	100.0
合計	1,654,166,462	1,571,789,536	1,572,544,145	1,572,544,145	105.2	100.0	100	100.0	100.0	100.0	99.6	99.7	99.2	99.8	99.7	99.6

区分 款別	収入		額		すう勢比率		構成		比		予算現額に対する割合				調定額に対する割合					
	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
太田川駅周辺土地区 画整理事業特別会計			円	円																
1 使用料及び手数料	50,234	60,145	181,255	33.2	27.7	100	0.0	0.0	0.0	125.6	120.3	302.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2 国庫支出金	29,760,000	24,000,000	35,600,000	67.4	83.6	100	3.8	4.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3 財産収入	408,672,787	550,687,593	96,934,356	568.1	421.6	100	87.5	11.7	100.0	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 繰入金	144,849,734	0	516,828,050	0.0	28.0	100	0.0	62.6	96.3	96.3	—	99.3	100.0	—	100.0	—	100.0	—	100.0	100.0
5 諸収入	440	3,675	5,364	68.5	8.2	100	0.0	0.0	4.4	36.8	53.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
繰越金	—	54,533,805	55,241,963	98.7	—	100	8.7	6.7	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
分担金及び負担金	—	—	14,143,954	—	—	100	—	1.7	—	—	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—
市債	—	—	107,000,000	—	—	100	—	13.0	—	—	—	97.4	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	583,333,195	629,285,218	825,934,942	76.2	70.6	100	100.0	100.0	99.0	99.9	99.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
加木屋中部土地区画整 理事業特別会計																				
1 分担金及び負担金	79,859,300	0	—	—	—	—	0.0	—	66.5	0.0	—	—	—	66.8	0.0	—	—	—	—	—
2 繰入金	198,052,321	236,827,918	7,646,908	3,097.0	2,590.0	100	100.0	100.0	89.1	94.2	82.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
合 計	277,911,621	236,827,918	7,646,908	3,097.0	3,634.3	100	100.0	100.0	81.2	82.0	82.3	100.0	100.0	87.5	86.4	82.3	100.0	87.5	86.4	100.0

(歳出)

区分 款別	支		出		額		すう勢比率				構				成				比				予				
	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	
国民健康保険事業 特別会計																											
1 総務費	128,626,419	111,465,211	122,487,112	122,487,112	105.0	91.0	100	100	1.4	1.3	1.4	97.4	96.0	95.4													
2 保険給付費	6,022,365,920	5,983,687,868	5,703,956,237	5,703,956,237	105.6	104.9	100	100	66.9	67.1	65.6	100.0	99.2	98.5													
3 国民健康保険事業費 納付金	2,714,417,652	2,675,794,929	2,733,367,326	2,733,367,326	99.3	97.9	100	100	30.1	30.0	31.4	100.0	100.0	100.0													
4 保健事業費	131,294,172	127,968,256	120,309,336	120,309,336	109.1	106.4	100	100	1.5	1.4	1.4	96.0	92.1	82.7													
5 諸支出金	8,259,508	12,992,852	19,860,218	19,860,218	41.6	65.4	100	100	0.1	0.2	0.2	50.2	84.6	75.3													
6 予備費	0	0	0	0	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
合 計	9,004,963,671	8,911,909,116	8,699,980,229	8,699,980,229	103.5	102.4	100	100	100.0	100.0	100.0	95.5	95.4	95.8													
後期高齢者医療事業 特別会計																											
1 総務費	43,348,605	39,397,459	42,880,671	42,880,671	101.1	91.9	100	100	2.6	2.5	2.7	92.3	92.9	93.2													
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,604,613,857	1,528,506,477	1,526,210,274	1,526,210,274	105.1	100.2	100	100	97.3	97.4	97.2	99.5	99.8	99.3													
3 諸支出金	1,184,800	814,000	583,700	583,700	203.0	139.5	100	100	0.1	0.1	0.1	100.0	81.4	58.4													
4 予備費	0	0	0	0	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													
合 計	1,649,147,262	1,568,717,936	1,569,674,645	1,569,674,645	105.1	99.9	100	100	100.0	100.0	100.0	99.3	99.5	99.0													

区分 款別	支		出		額		すう勢比率			構			成			比			予算現額に対する割合		
	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)	
太田川駅周辺土地区画 整理事業特別会計			円	円	円			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
1 土地区画整理事業費	133,510,146	194,398,494	328,803,063	40.6	59.1	100	22.9	30.9	42.6	96.7	100.0	100.0	100.0	99.9	99.8	99.6	96.7	100.0	100.0	84.9	
2 公債費	449,823,049	434,886,724	442,598,074	101.6	98.3	100	77.1	69.1	57.4	99.9	100	100	100	99.9	99.8	99.6	99.9	99.8	99.8	99.6	
3 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	583,333,195	629,285,218	771,401,137	75.6	81.6	100	100.0	100.0	100.0	99.0	100.0	100.0	100.0	99.0	99.9	92.7	99.0	99.9	99.9	92.7	
加木屋中部土地区画整 理事業特別会計																					
1 土地区画整理事業費	276,837,621	236,827,918	7,646,908	3,620.3	3,097.0	100	100.0	100.0	100.0	81.0	100.0	100.0	100.0	81.0	82.1	87.0	81.0	82.1	82.1	87.0	
2 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	276,837,621	236,827,918	7,646,908	3,620.3	3,097.0	100	100.0	100.0	100.0	80.9	100.0	100.0	100.0	80.9	82.0	82.3	80.9	82.0	82.0	82.3	

10 各会計歳出使途別分類表

区分	人件費		物件費		物		件		費		その他		合計		各経費の割合		
	直接人件費 円	間接人件費 円	構成比 %	計 円	構成比 %	事務事業費 円	その他 円	計 円	構成比 %	その他の経費 円	構成比 %	人件費 円	物件費 円	合計 円	人件費 %	物件費 %	その他の経費 %
(一般会計)																	
1 議会費	217,507,146	50,592,339	3.0	268,099,485	3.0	18,751,651	4,979,525	23,731,176	0.1	0	0	0	0	291,830,661	91.9	8.1	0.0
2 総務費	1,413,475,505	243,351,841	18.7	1,656,827,346	18.7	1,457,386,885	344,111,754	1,801,498,639	3.5	461,265,457	9.2	0	0	3,919,591,442	42.3	45.9	11.8
3 民生費	2,800,304,811	456,935,795	36.8	3,257,240,606	36.8	2,235,112,862	12,658,780,845	14,893,893,707	28.8	955,202,875	19.0	0	0	19,106,337,188	17.0	78.0	5.0
4 衛生費	429,040,857	72,219,104	5.7	501,259,961	5.7	2,954,649,133	2,568,390,417	5,523,039,550	10.7	500,593,650	10.0	0	0	6,524,893,161	7.7	84.6	7.7
5 労働費	6,584,026	1,168,577	0.1	7,752,603	0.1	81,411,284	44,545,800	125,957,084	0.2	11,670,000	0.2	0	0	145,379,687	5.3	86.7	8.0
6 農林水産業費	134,175,103	24,606,391	1.8	158,781,494	1.8	144,123,947	105,452,734	249,576,681	0.5	1,850	0.0	0	0	408,360,025	38.9	61.1	0.0
7 商工費	53,769,005	9,912,985	0.7	63,681,990	0.7	201,701,353	576,437,764	778,139,117	1.5	41,900,000	0.8	0	0	883,721,107	7.2	88.1	4.7
8 土木費	513,410,245	100,439,187	7.0	613,849,432	7.0	4,243,991,282	5,404,177,734	9,648,169,016	18.7	1,512,992,532	30.1	0	0	11,775,010,980	5.2	81.9	12.9
9 消防費	818,361,065	154,907,846	11.0	973,268,911	11.0	208,845,533	68,417,104	277,262,637	0.5	0	0.0	0	0	1,250,531,548	77.8	22.2	0.0
10 教育費	1,048,554,471	139,174,501	13.4	1,187,728,972	13.4	4,309,805,010	342,603,207	4,652,408,217	9.0	1,544,451,282	30.7	0	0	7,384,588,471	16.1	63.0	20.9
11 災害復旧費	0	0	0.0	0	0.0	56,285,330	0	56,285,330	0.1	0	0.0	0	0	56,285,330	0.0	100.0	0.0
12 公債費	0	0	0.0	0	0.0	0	1,605,039,769	1,605,039,769	3.1	0	0.0	0	0	1,605,039,769	0.0	100.0	0.0
13 諸支出金	0	0	0.0	0	0.0	646,814,841	0	646,814,841	1.3	0	0.0	0	0	646,814,841	0.0	100.0	0.0
14 予備費	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0	0	0
計	7,435,182,234	1,253,308,566	98.2	8,688,490,800	98.2	16,558,879,111	23,722,936,653	40,281,815,764	78.0	5,028,077,646	100.0	0	0	53,998,384,210	16.1	74.6	9.3
(特別会計)																	
国民健康保険事業	79,001,095	14,382,627	1.0	93,383,722	1.0	171,242,138	8,740,337,811	8,911,579,949	17.3	0	0.0	0	0	9,004,963,671	1.0	99.0	0.0
後期高齢者医療事業	16,684,579	3,522,076	0.2	20,206,655	0.2	23,141,950	1,605,798,657	1,628,940,607	3.2	0	0.0	0	0	1,649,147,262	1.2	98.8	0.0
太田川駅周辺土地 区画整理事業	35,601,701	7,260,125	0.5	42,861,826	0.5	83,849,620	456,621,749	540,471,369	1.0	0	0.0	0	0	583,333,195	7.3	92.7	0.0
加木屋中部土地区画 整理事業	5,643,149	1,222,946	0.1	6,866,095	0.1	260,596,069	9,375,457	269,971,526	0.5	0	0.0	0	0	276,837,621	2.5	97.5	0.0
計	136,930,524	26,387,774	1.8	163,318,298	1.8	538,829,777	10,812,133,674	11,350,963,451	22.0	0	0.0	0	0	11,514,281,749	1.4	98.6	0.0
合計	7,572,112,758	1,279,696,340	100.0	8,851,809,098	100.0	17,097,708,888	34,535,070,327	51,632,779,215	100.0	5,028,077,646	100.0	0	0	65,512,665,959	13.5	78.8	7.7

(注) 1 人件費は節の1報酬、2給料、3職員手当等を直接人件費とし、4共済費、5災害補償費を間接人件費として計上した。

2 物件費は節の7報償費から17備品購入費までを事務事業費とし、18負担金、補助及び交付金、19扶助費、21補償、補填及び賠償金、22償還金、利子及び割引料、26公課費をその他として計上した。

3 その他の経費は節の20貸付金、23投資及び出資金、24積立金、27繰出金を計上した。

基金運用狀況

監第18号

令和5年（2023年）9月5日

東海市長 花 田 勝 重 様

東海市監査委員 田 村 康 隆

同 森 本 真 治

同 早 川 直 久

令和4年度（2022年度）東海市基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度（2022年度）土地開発基金の運用状況について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

令和4年度（2022年度）東海市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和4年度（2022年度）東海市土地開発基金

第2 審査の期間

令和5年（2023年）8月1日から令和5年（2023年）9月4日まで

第3 審査の結果

審査に付された土地開発基金の運用状況報告書について、関係帳票と計数の照合、その他の審査手続を実施して検証したところ、計数は正確であり、設置目的に従って原資金の範囲内でおおむね効率的に運用されていると認められた。

第4 基金の運用状況

本基金は、原資金1,200,000,000円で運用されており、その運用状況を表すと、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本 年 度 の 状 況			本年度末現在高
		増 加 額	減 少 額	増 減 額	
	円	円	円	円	円
土 地	474,412,657 (10,040.27 m ²)	32,944,081 (706.89 m ²)	28,861,042 (650.00 m ²)	4,083,039 (56.89 m ²)	478,495,696 (10,097.16 m ²)
貸付金	300,000,000	0	0	0	300,000,000
現 金	425,587,343	28,861,042	32,944,081	-4,083,039	421,504,304
計	1,200,000,000	61,805,123	61,805,123	0	1,200,000,000

本年度の土地は、市道用地368.18 m²(12,303,856円)、河川用地102.11 m²(765,825円)及び公共施設用地236.60 m²(19,874,400円)を先行取得し、本年度までに取得した市道用地311.29 m²(8,220,817円)、河川用地102.11 m²(765,825円)及び公共施設用地236.60 m²(19,874,400円)を一般会計に売却し、本年度末現在高10,097.16 m²(478,495,696円)となっている。

なお、現金の本年度末現在高421,504,304円は、前年度末現在高425,587,343円から本年度の土地の増減額4,083,039円を減じたものである。

また、貸付金の本年度末現在高300,000,000円は、東海市土地開発公社への貸付金である。

水道事業会計

監第17号

令和5年(2023年)8月28日

東海市長 花田勝重様

東海市監査委員 田村康隆

同 森本真治

同 早川直久

令和4年度(2022年度)東海市水道事業会計決算審査意見書の提出
について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に
付された令和4年度(2022年度)東海市水道事業会計の決算について審査したの
で、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

水道事業会計

	頁
第1 審査の概要	69
1 審査期間	69
2 審査の手続	69
第2 審査の結果	69
1 決算諸表について	69
2 経営状況について	69
(1) 経営成績について	69
ア 経済性について	70
イ 施設の利用状況について	70
ウ 職員給与費と労働生産性について	71
エ 受水費について	72
オ 企業債利息について	73
(2) 財政状態について	73
ア 資産、負債及び資本の状態について	73
イ 財務比率について	74
ウ 資金運用について	75
(3) 建設改良費について	76
3 む す び	77
別 表	
1 比較損益計算書	79
2 比較貸借対照表	80・81
参考資料（事業の概要・要素別費用比較表）	82

令和4年度（2022年度）東海市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査期間

令和5年（2023年）7月20日から令和5年（2023年）8月27日まで

2 審査の手續

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを調査するため、会計帳簿・証拠書類との照合、計数確認その他の審査手續を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

なお、本文中の金額については、資本的収支以外は消費税及び地方消費税を抜いたものである。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

令和2年度（2020年度）から令和4年度（2022年度）までの3年間の経営成績の推移は、別表1（P79参照）のとおりで、令和4年度（2022年度）においては52,842,673円の純利益となり、前年度（純利益156,519,195円）と比較すると、103,676,522円（66.2%）の減益となっている。

このように純利益が減少した要因は、前年度より水道事業収益が16,291,448円減少したのに対して、水道事業費用が87,385,074円増加したためである。

水道事業収益のうち減少した主なものは、営業収益のその他営業収益で23,271,847円（20.8%）及び給水収益で16,743,839円（1.0%）である。一方、営業外収益では、雑収益が16,397,144円（84.3%）増加している。これは、特定収入に係る消費税によるもので、特定収入とは主に下水道事業等からの依頼

工事を実施するにあたっての負担金である。

水道事業費用のうち増加した主なものは、営業費用の資産減耗費で 63,646,084 円 (142.9%)、営業外費用の消費税及び地方消費税に係る雑支出で 14,414,236 円 (95.5%) である。

ア 経済性について

地方公営企業の経営原則の一つに掲げられている経済性を見るため、経営比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	-1.5	-1.0	-1.2 (-0.8)
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.08	0.09	0.08 (0.09)
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-17.6	-10.9	-13.8 (-9.4)

(備考) 令和2年度(2020年度)の()内の数値は、市一般会計からの補助金を給水収益とみなし、営業収益に含めた場合の数値である。

この表から、水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和4年度(2022年度)においては、前年度より0.5ポイント低下し、マイナス1.5%となった。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することができる。経営資本営業利益率が低下した要因は、前年度より経営資本回転率が0.01ポイント低下し、営業収益営業利益率も6.7ポイント低下したためである。営業収益営業利益率が低下した要因は、営業収益が2.2%減少したのに対して、営業費用が3.7%増加したことにより、営業損失が57.8%増加したためである。

この結果、営業収益と営業費用の比率は、令和3年度(2021年度)90.2%、令和4年度(2022年度)85.0%となり、前年度より5.2ポイント低下している。

経営成績の推移を更に分析すると、次のようになる。

イ 施設の利用状況について

参考資料の事業の概要(P82参照)にあるとおり、配水能力は、58,300 m³

／日、これに対する1日平均配水量は、令和3年度（2021年度）35,524 m³、令和4年度（2022年度）36,382 m³となっている。

この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率

$\left(\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right)$ は、令和3年度（2021年度）60.9%、令和4年度（2022年度）62.4%となり、前年度より1.5ポイント上昇している。

施設利用率は、負荷率 $\left(\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100 \right)$ と最大稼働率 $\left(\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100 \right)$

に分解することができる。1日最大配水量が、令和3年度（2021年度）37,848 m³、令和4年度（2022年度）41,742 m³であることから、負荷率は、令和3年度（2021年度）93.9%、令和4年度（2022年度）87.2%となり、前年度より6.7ポイント低下している。また、最大稼働率は、令和3年度（2021年度）64.9%、令和4年度（2022年度）71.6%となり、前年度より6.7ポイント上昇している。

これらの値から、施設利用率はやや上昇し、負荷率は90%前後の値で推移しており、施設は安定的・効率的な利用状況にあると言える。

ウ 職員給与費と労働生産性について

参考資料の要素別費用比較表（P82参照）にあるとおり、職員給与費は、令和3年度（2021年度）78,959,920円、令和4年度（2022年度）74,789,641円となり、前年度より4,170,279円（5.3%）減少している。これは、主に職員の人事異動によるものである。

職員給与費の要素別費用合計に占める割合は、令和3年度（2021年度）3.9%から令和4年度（2022年度）3.5%となり、前年度より0.4ポイント低下している。また、職員給与費の給水収益に対する割合についても、令和3年度（2021年度）4.6%から令和4年度（2022年度）4.4%となり、前年度より0.2ポイント低下している。

次に、労働生産性を示す指標を算出すると、次のようになる。

区 分	算 式	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
職員1人当たり有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,485,433	1,504,670	1,520,797
職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	222,091	227,093	216,660
職員1人当たり給水人口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定職員数}}$	14,184	14,229	14,314

(備考) 損益勘定職員数は、各年度末の職員数で、令和2年度(2020年度)から令和4年度(2022年度)までは、いずれも8人である。

この表から、令和4年度(2022年度)においては、職員1人当たり有収水量、職員1人当たり営業収益及び職員1人当たり給水人口の指標は、いずれも前年度より減少している。

また、平均給与と労働生産性と労働分配率との関係は、次のようになる。

区 分	算 式	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
平 均 給 与 (千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	9,349	9,870	9,354
労 働 生 産 性 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	222,091	227,093	216,660
労 働 分 配 率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.2	4.3	4.3

(備考) 損益勘定職員数は、各年度末の職員数で、令和2年度(2020年度)から令和4年度(2022年度)までは、いずれも8人である。

この表から、令和4年度(2022年度)においては、職員数は前年度と同数で、職員給与費が前年度より5.3%減少したことにより、平均給与は521千円(5.3%)減少している。労働生産性は、職員数は前年度と同数で、営業収益が前年度より2.2%減少したことにより、5,002千円(2.2%)減少しており、好ましい状態を示しているとは認められない。また、人事異動の影響で職員給与費が減少しているが、営業収益も減少したことにより、労働分配率も前年度より0.1ポイント低下している。

エ 受水費について

要素別費用比較表にあるとおり、受水費は、令和3年度(2021年度)

829,612,345 円、令和4年度（2022年度）838,497,187 円となり、前年度より 8,884,842 円（1.1%）増加している。受水費の給水収益に対する割合は、令和3年度（2021年度）48.7%、令和4年度（2022年度）49.7%となり、前年度より 1.0 ポイント上昇している。これは、前年度より給水収益で 1.0%減少したのに対して、受水費で 1.1%増加したためである。

オ 企業債利息について

企業債利息の推移と総費用に占める割合及び給水収益に対する割合を算出すると次のようになる。

区 分	算 式	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
企業債利息（千円）		8,233	9,842	11,410
企業債利息対総費用比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{総費用}} \times 100$	0.4	0.5	0.6
企業債利息対給水収益比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	0.5	0.6	0.7

（備考）企業債利息として計上した額は、「支払利息及び企業債取扱諸費」の総額である。

この表から、企業債利息は年々減少し、令和4年度（2022年度）において、企業債利息の総費用に占める割合及び企業債利息の給水収益に対する割合は、いずれも前年度より 0.1 ポイント低下しており、好ましい状態と認められる。

(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本の状態について

令和2年度（2020年度）から令和4年度（2022年度）までの各年度末の財政状態を示すと、別表2（P80・81参照）のとおりである。

資産合計は、前年度と比較すると 125,747,506 円（0.6%）増加している。これは、固定資産で 444,727,165 円（2.3%）減少したものの、流動資産で 570,474,671 円（34.1%）増加したことによるものである。固定資産の減少は、主に有形固定資産の構築物で 214,335,434 円（1.3%）増加したものの、投資有価証券が令和5年度（2023年度）に満期を迎えることから流動資産へ振替を行ったことにより 499,980,000 円の皆減となったこと等によるものである。流動資産の増加は、主に前述の有価証券の振替により 499,993,000 円（皆増）が新た

に計上されたことによるものである。

負債合計は、前年度と比較すると 72,904,833 円 (0.7%) 増加している。これは、固定負債で 95,705,635 円 (19.9%) 減少したものの、流動負債で 159,637,032 円 (22.3%) 及び繰延収益で 8,973,436 円 (0.1%) それぞれ増加したことによるものである。固定負債の減少は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債で 96,330,154 円 (20.5%) 減少したことによるものである。また、流動負債の増加は、主に前受金で 5,700,000 円 (15.4%) 減少したものの、未払金で 163,229,710 円 (35.0%) 増加したことによるものである。繰延収益の増加は、収益化累計額が 219,855,055 円 (3.0%) 増加したのに対し、長期前受金がこれを上回る 228,828,491 円 (1.4%) の増加となったことによるものである。

資本合計は、前年度と比較すると 52,842,673 円 (0.5%) 増加している。このうち資本金は 84,560,241 円 (0.9%) の増加で、これは、前年度末の未処分利益剰余金 241,079,436 円のうち、建設改良積立金の積立額 156,519,195 円を除いた 84,560,241 円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は、31,717,568 円 (1.5%) の減少で、これは、主に利益剰余金の建設改良積立金が 31,447,535 円 (7.7%) 減少したことによるものである。

当年度未処分利益剰余金は、令和 4 年度 (2022 年度) 純利益分 52,842,673 円に、その他未処分利益剰余金変動額 187,966,730 円を加えた 240,809,403 円となり、利益剰余金は、さらに建設改良積立金の 378,823,270 円を加えた 619,632,673 円となっている。

イ 財務比率について

財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和 4 年度 (2022 年度)	令和 3 年度 (2021 年度)	令和 2 年度 (2020 年度)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	256.9	234.4	227.0
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	94.1	94.4	94.0
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	93.3	95.3	95.7

この表から、財務の短期流動性を示す流動比率は、前年度より 22.5 ポイント

上昇している。これは、流動負債が159,637,032円(22.3%)増加したのに対して、流動資産がこれを上回る570,474,671円(34.1%)の増加となったためである。

なお、流動資産の増加は、令和5年度(2023年度)に投資有価証券が満期を迎えることから、固定資産から流動資産へ振替をしたことによる有価証券499,993,000円の皆増によるものである。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率が前年度より0.3ポイント低下したものの、同じく長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は2.0ポイント低下していることから、好ましい状態にあると認められる。

ウ 資金運用について

資金運用の状況及び正味運転資本の増減の明細は、次のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	883,672,308	投 資 有 価 証 券 の 振 替	499,980,000
機 械 及 び 装 置 の 取 得	1,464,090	繰 延 収 益	8,973,436
工 具、器 具 及 び 備 品 の 取 得	360,000	退 職 給 付 引 当 金	624,519
建 設 仮 勘 定 の 増 加	865,521,768	当 年 度 純 利 益	52,842,673
ソ フ ト ウ ェ ア の 増 加	2,270,000	構 築 物 の 減 少	68,469,607
企 業 債 の 償 還	96,330,154	機 械 及 び 装 置 の 減 少	39,701,778
正 味 運 転 資 本 の 増 加	410,837,639	工 具、器 具 及 び 備 品 の 減 少	14,000
		減 価 償 却 費	747,930,178
		建 設 仮 勘 定 の 振 替	841,919,768
合 計	2,260,455,959	合 計	2,260,455,959

正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増		加		減		少	
項	目	金	額	項	目	金	額
現金預金の増加		22,107,435		その他流動資産の減少		13,000,000	
貯蔵品の増加		248,730		企業債の増加		1,650,880	
有価証券の増加		499,993,000		未払金の増加		163,229,710	
未収金の増加		61,125,506		その他流動負債の増加		676,442	
前受金の減少		5,700,000		正味運転資本の増加		410,837,639	
引当金の減少		220,000					
合	計	589,394,671		合	計	589,394,671	

令和4年度（2022年度）の資金の用途は、構築物の取得、建設仮勘定の増加、企業債の償還等で合計1,849,618,320円である。これに対する資金の源泉は、建設仮勘定の振替、減価償却費、投資有価証券の振替等で合計2,260,455,959円となり、差引き正味運転資本（流動資産－流動負債）は、410,837,639円増加している。

この正味運転資本の増加は、正味運転資本増減明細表から、主に有価証券の増加によるものであることが分かる。

令和4年度（2022年度）末の財政状態は、有価証券の増加により前年度末より410,837,639円正味運転資本が増加しているものの、翌年度繰越額89,120,900円を計上した配水管布設替工事の支払いなど、今後も多額の現金支出が見込まれる。

(3) 建設改良費について

令和4年度（2022年度）の建設改良費の決算額は953,170,242円で、予算に対する執行率は88.5%となっている。この費用の内訳は、水道施設拡張費で350,228,841円、配水設備増補改良費で598,584,311円及び営業設備費で4,357,090円である。これらの費用に係る主な工事は、水道施設拡張事業では、富木島町地内での拡張工事配水管布設工事であり、配水設備増補改良事業では、中ノ池地内での漏水対策配水管布設替工事である。この結果、配水管（口径75mm以上）は、4,855.30mの布設と5,032.50mの撤去が行われ、令和4年度（2022

年度)末における総延長は、457,608.12mとなっている。

3 むすび

令和4年度(2022年度)の水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。当年度は、総収益2,180,379,593円に対し、総費用2,127,536,920円となり、差引き52,842,673円の純利益を計上した。なお、当年度の営業収益は、前年度と比較して、加入負担金の減等によるその他営業収益の減等により40,015,686円(2.2%)減少したのに対し、当年度の営業費用は、資産減耗費の増等により74,605,009円(3.7%)増加したほか、営業外費用についても雑支出の増等により12,804,894円(51.4%)増加したため、純利益は103,676,522円(66.2%)減少している。また、令和4年度(2022年度)末の未処分利益剰余金は、当年度純利益分の52,842,673円にその他未処分利益剰余金変動額の187,966,730円を加えた240,809,403円となっている。

収益の根幹をなす水道料金における未収金は、令和4年度(2022年度)分と過年度分の合計で153,151,208円となり、前年度(156,206,388円)と比較して3,055,180円(2.0%)減少している。また、3月末の口座振替等による納付分が、金融機関の処理上、翌年度4月の収入となるため、それらの金額を控除した令和4年度(2022年度)の実質上の未収金は、44,341,778円となり、前年度(49,232,923円)の未収金と比較して、4,891,145円(9.9%)減少している。公平性の確保を念頭に、引き続き徴収に努力するとともに、未収金の新規発生防止に努められたい。

水道料金の納付方法については、口座振替利用率が令和4年度(2022年度)では76.1%となり、前年度(75.6%)より0.5ポイント上昇しているものの、頭打ちの傾向にある。口座振替による納付は、利用者及び水道事業者双方にとって利便性が高く、水道事業者にとっては確実に経済性にも優れた納付方法であることから、引き続き口座振替納付の利用率向上に努められたい。

水道事業においては、損益上は黒字基調を維持しているものの、人口は減少傾向にあり、純利益は年々減少している。市内では区画整理や宅地開発などが進められているが、令和6年度(2024年度)には大口利用者である東海市清掃センターの工場棟が閉鎖されるなど給水収益の大幅な増加は期待できない。加えて、老朽化等による配水管布設替工事等、施設の維持・管理経費は継続的に発生することが見

込まれる。また、ロシアによるウクライナ侵攻などの世界情勢によって為替相場や原燃料価格が不安定となっているほか、賃金上昇などの影響もあり、工事にかかる費用は更に増加していくことが予想される。

このような厳しい経営環境が続くものと予想される中、これまで以上に中長期的な視点に立ち、より一層効率的な事業運営による健全経営に努めるとともに、災害時においても安定的に水を供給できる体制を確保し、将来にわたり、安全で良質な水を供給していくよう、今後も引き続き努力されたい。

令和4年度（2022年度）

財 務 諸 表
（水道事業会計）

別表 1

比較損益計算書

(単位 円・%)

科 目	令和4年度 (2022年度)			令和3年度 (2021年度)		令和2年度 (2020年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
水道事業収益 (ア)	2,180,379,593	99.3	-16,291,448	2,196,671,041	101.4	2,166,961,251
営業収益	1,776,729,739	97.8	-40,015,686	1,816,745,425	104.8	1,733,281,979
給水収益	1,688,356,326	99.0	-16,743,839	1,705,100,165	103.2	1,651,918,962
その他営業収益	88,373,413	79.2	-23,271,847	111,645,260	137.2	81,363,017
営業外収益	403,649,854	106.2	23,724,238	379,925,616	87.6	433,678,736
受取利息及び配当金	4,306,564	99.1	-39,400	4,345,964	98.6	4,405,448
長期前受金戻入	363,489,666	102.1	7,366,494	356,123,172	106.0	336,041,631
雑収益	35,853,624	184.3	16,397,144	19,456,480	82.4	23,613,361
他会計補助金	—	—	—	—	皆減	69,618,296
特別利益	—	—	—	—	皆減	536
過年度損益修正益	—	—	—	—	皆減	536
水道事業費用 (イ)	2,127,536,920	104.3	87,385,074	2,040,151,846	101.5	2,010,283,312
営業費用	2,089,659,548	103.7	74,605,009	2,015,054,539	102.2	1,972,031,418
配水及び給水費	1,095,977,293	100.7	8,023,715	1,087,953,578	101.2	1,074,871,318
総係費	137,566,692	98.8	-1,666,596	139,233,288	102.4	136,017,604
減価償却費	747,930,178	100.6	4,601,806	743,328,372	99.6	746,538,834
資産減耗費	108,185,385	242.9	63,646,084	44,539,301	305.0	14,603,662
営業外費用	37,736,859	151.4	12,804,894	24,931,965	65.8	37,879,840
支払利息及び企業 債取扱諸費	8,232,723	83.6	-1,609,342	9,842,065	86.3	11,410,127
雑支出	29,504,136	195.5	14,414,236	15,089,900	57.0	26,469,713
特別損失	140,513	85.0	-24,829	165,342	44.4	372,054
過年度損益修正損	140,513	85.0	-24,829	165,342	44.4	372,054
純損益 (ア)-(イ)	52,842,673	33.8	-103,676,522	156,519,195	99.9	156,677,939

科 目	借 方					
	令和4年度 (2022年度)			令和3年度 (2021年度)		令和2年度 (2020年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
固定資産	19,072,932,010	97.7	-444,727,165	19,517,659,175	99.3	19,649,630,887
有形固定資産	19,053,093,542	100.3	62,025,519	18,991,068,023	99.4	19,113,427,451
土地	318,772,356	100.0	0	318,772,356	100.0	318,772,356
建物	288,978,615	96.2	-11,371,303	300,349,918	96.3	311,743,421
構築物	16,964,531,969	101.3	214,335,434	16,750,196,535	100.6	16,649,495,810
機械及び装置	1,369,361,587	89.3	-163,294,238	1,532,655,825	92.3	1,659,786,681
車両運搬具	459,455	59.4	-313,876	773,331	57.0	1,355,847
工具、器具及び備品	3,833,560	80.4	-932,498	4,766,058	70.6	6,747,336
建設仮勘定	107,156,000	128.2	23,602,000	83,554,000	50.5	165,526,000
無形固定資産	19,838,468	74.5	-6,772,684	26,611,152	73.4	36,236,436
電話加入権	256,500	100.0	0	256,500	100.0	256,500
ソフトウェア	19,581,968	74.3	-6,772,684	26,354,652	73.2	35,979,936
投資	—	皆減	-499,980,000	499,980,000	100.0	499,967,000
投資有価証券	—	皆減	-499,980,000	499,980,000	100.0	499,967,000
流動資産	2,245,068,894	134.1	570,474,671	1,674,594,223	105.1	1,593,311,062
現金預金	1,398,233,618	101.6	22,107,435	1,376,126,183	111.6	1,232,649,718
未収金	312,992,556	124.3	61,125,506	251,867,050	76.5	329,181,214
貯蔵品	4,449,720	105.9	248,730	4,200,990	103.0	4,080,130
有価証券	499,993,000	皆増	499,993,000	—	—	—
その他流動資産	29,400,000	69.3	-13,000,000	42,400,000	154.7	27,400,000
資産合計	21,318,000,904	100.6	125,747,506	21,192,253,398	99.8	21,242,941,949

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	貸 方					
	令和4年度 (2022年度)			令和3年度 (2021年度)		令和2年度 (2020年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
固定負債	386,054,691	80.1	-95,705,635	481,760,326	83.7	575,814,587
企業債	373,578,281	79.5	-96,330,154	469,908,435	83.2	564,587,709
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	373,578,281	79.5	-96,330,154	469,908,435	83.2	564,587,709
引当金	12,476,410	105.3	624,519	11,851,891	105.6	11,226,878
退職給付引当金	12,476,410	105.3	624,519	11,851,891	105.6	11,226,878
流動負債	874,018,942	122.3	159,637,032	714,381,910	101.8	701,990,224
企業債	96,330,154	101.7	1,650,880	94,679,274	119.8	78,998,935
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	96,330,154	101.7	1,650,880	94,679,274	119.8	78,998,935
未払金	629,052,346	135.0	163,229,710	465,822,636	97.1	479,510,730
前受金	31,300,000	84.6	-5,700,000	37,000,000	172.1	21,500,000
引当金	9,050,000	97.6	-220,000	9,270,000	105.5	8,790,000
賞与引当金	7,600,000	97.4	-200,000	7,800,000	105.5	7,390,000
法定福利費引当金	1,450,000	98.6	-20,000	1,470,000	105.0	1,400,000
その他流動負債	108,286,442	100.6	676,442	107,610,000	95.1	113,190,559
繰延収益	8,768,466,822	100.1	8,973,436	8,759,493,386	98.6	8,885,038,557
長期前受金	16,207,296,684	101.4	228,828,491	15,978,468,193	100.7	15,866,504,076
収益化累計額	-7,438,829,862	103.0	-219,855,055	-7,218,974,807	103.4	-6,981,465,519
計	10,028,540,455	100.7	72,904,833	9,955,635,622	98.0	10,162,843,368
資本金	9,140,814,787	100.9	84,560,241	9,056,254,546	100.9	8,979,191,029
剰余金	2,148,645,662	98.5	-31,717,568	2,180,363,230	103.8	2,100,907,552
資本剰余金	1,529,012,989	100.0	0	1,529,012,989	100.0	1,529,012,989
受贈財産評価額	8,725,495	100.0	0	8,725,495	100.0	8,725,495
負担金	1,520,287,494	100.0	0	1,520,287,494	100.0	1,520,287,494
利益剰余金	619,632,673	95.1	-31,717,568	651,350,241	113.9	571,894,563
建設改良積立金	378,823,270	92.3	-31,447,535	410,270,805	121.3	338,153,107
当年度未処分利益 剰余金	240,809,403	99.9	-270,033	241,079,436	103.1	233,741,456
当年度純利益	52,842,673	33.8	-103,676,522	156,519,195	99.9	156,677,939
その他未処分利益 剰余金変動額	187,966,730	222.3	103,406,489	84,560,241	109.7	77,063,517
計	11,289,460,449	100.5	52,842,673	11,236,617,776	101.4	11,080,098,581
負債資本合計	21,318,000,904	100.6	125,747,506	21,192,253,398	99.8	21,242,941,949

事業の概要

区 分	令和4年度 (2022年度)		令和3年度 (2021年度)		令和2年度 (2020年度)		摘 要
	金額	前年比(%)	金額	前年比(%)	金額	前年比(%)	
総人口(人)	113,572	99.7	113,931	99.4	114,615		
給水戸数(戸)	52,347	100.3	52,174	100.3	52,033		
給水人口(人)	113,472	99.7	113,831	99.4	114,515		
普及率(%)	99.9	100.0	99.9	100.0	99.9		
配水能力(m ³ /日)	58,300	100.0	58,300	100.0	58,300		
配水量(m ³)	13,279,522	102.4	12,966,189	98.8	13,125,183		
有収水量(m ³)	11,883,462	98.7	12,037,362	98.9	12,166,373		
1日最大配水量(m ³)	41,742	110.3	37,848	101.1	37,429		
1日平均配水量(m ³)	36,382	102.4	35,524	98.8	35,959		
施設利用率(%)	62.4	102.5	60.9	98.7	61.7		
負荷率(%)	87.2	92.9	93.9	97.7	96.1		
最大稼働率(%)	71.6	110.3	64.9	101.1	64.2		
有収率(%)	89.5	96.4	92.8	100.1	92.7		
職員数(人)	12 (8)	100.0 100.0	12 (8)	100.0 100.0	12 (8)		職員数は当年度の実人員 ()は損益勘定職員数

要素別費用比較表

(単位 円・%)

区分	令和4年度 (2022年度)			令和3年度 (2021年度)		令和2年度 (2020年度)
	金額	前年比	前年差引額	金額	前年比	金額
職員給与費	74,789,641	94.7	-4,170,279	78,959,920	105.5	74,835,913
動力費	50,211,029	188.0	23,509,626	26,701,403	88.9	30,049,261
修繕費	84,318,810	87.3	-12,278,350	96,597,160	115.1	83,958,320
受水費	838,497,187	101.1	8,884,842	829,612,345	99.2	836,484,046
減価償却費	747,930,178	100.6	4,601,806	743,328,372	99.6	746,538,834
支払利息	8,232,723	83.6	-1,609,342	9,842,065	86.3	11,410,127
その他	323,557,352	126.8	68,446,771	255,110,581	112.4	227,006,811
合 計	2,127,536,920	104.3	87,385,074	2,040,151,846	101.5	2,010,283,312

下水道事業会計

監第17号

令和5年(2023年)8月28日

東海市長 花田勝重様

東海市監査委員 田村康隆

同 森本真治

同 早川直久

令和4年度(2022年度)東海市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度(2022年度)東海市下水道事業会計の決算について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

下水道事業会計

	頁
第1 審査の概要	85
1 審査期間	85
2 審査の手続	85
第2 審査の結果	85
1 決算諸表について	85
2 経営状況について	85
(1) 経営成績について	85
ア 経済性について	86
イ 施設の利用状況について	86
ウ 職員給与費と労働生産性について	87
エ 企業債利息について	88
(2) 財政状態について	88
ア 資産、負債及び資本の状態について	89
イ 財務比率について	89
ウ 資金運用について	90
(3) 建設改良費について	92
3 む す び	92
別 表	
1 比較損益計算書	95
2 比較貸借対照表	96・97
参考資料（事業の概要・要素別費用比較表）	98

令和4年度（2022年度）東海市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査期間

令和5年（2023年）7月20日から令和5年（2023年）8月27日まで

2 審査の手續

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを調査するため、会計帳簿・証拠書類との照合、計数確認その他の審査手續を実施した。

次いで、経営内容の動向を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。

なお、本文中の金額については、資本的収支以外は消費税及び地方消費税を抜いたものである。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 経営成績について

令和2年度（2020年度）から令和4年度（2022年度）までの3年間の経営成績の推移は、別表1（P95参照）のとおりで、令和4年度（2022年度）においては、281,352,754円の純損失となり、前年度（純損失346,366,676円）と比較すると、65,013,922円（18.8%）減少している。

このように純損失が減少した要因は、前年度より下水道事業費用が231,847,163円増加したのに対して、下水道事業収益がこれを上回る296,861,085円の増加となったためである。

下水道事業収益のうち増加した主なものは、営業外収益の他会計補助金で106,115,856円（23.0%）及び営業収益の雨水処理負担金で96,018,612円（11.0%）である。

下水道事業費用のうち増加した主なものは、営業費用の減価償却費で 136,517,730 円 (4.2%) 及び雨水ポンプ場費で 56,727,241 円 (30.7%) である。一方、資産減耗費では、45,668,055 円 (92.8%) 減少している。

ア 経済性について

地方公営企業の経営原則の一つに掲げられている経済性を見るため、経営比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	-2.7	-2.6	-2.5
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.02	0.02	0.02
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	-130.4	-131.3	-125.2

この表から、下水道事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率は、令和4年度(2022年度)においては、前年度より0.1ポイント低下し、マイナス2.7%となった。

経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することができる。経営資本営業利益率が低下した要因は、経営資本回転率が前年度と同水準であったものの、営業収益営業利益率が0.9ポイントの上昇にとどまったためである。営業収益営業利益率が上昇した要因は、前年度より営業費用が4.3%増加したのに対して、営業収益がこれを上回る4.7%の増加となったためである。しかしながら、営業損失は97,383,171円(4.0%)増加している。

この結果、営業収益と営業費用の比率は、令和3年度(2021年度)43.2%、令和4年度(2022年度)43.4%となり、前年度より0.2ポイント上昇している。

イ 施設の利用状況について

処理能力は、39,100 m³/日、これに対する1日平均処理水量は、令和3年度(2021年度)24,573 m³、令和4年度(2022年度)24,349 m³となっている。

この結果、施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率

$$\left(\frac{1 \text{ 日平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100 \right)$$
 は、令和3年度（2021年度）62.8%、令和4年
 度（2022年度）62.3%となり、前年度より0.5ポイント低下している。

施設利用率は、負荷率 $\left(\frac{1 \text{ 日平均処理水量}}{1 \text{ 日最大処理水量}} \times 100 \right)$ と最大稼働率 $\left(\frac{1 \text{ 日最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100 \right)$
 とに分解することができる。1日最大処理水量が、令和3年度（2021年度）
 26,991 m³、令和4年度（2022年度）28,597 m³であることから、負荷率は、
 令和3年度（2021年度）91.0%、令和4年度（2022年度）85.1%とな
 り、前年度より5.9ポイント低下している。また、最大稼働率は、令和3年度
 （2021年度）69.0%、令和4年度（2022年度）73.1%となり、前年度
 より4.1ポイント上昇している。

施設の利用状況としては、前年度より最大稼働率は上昇し、負荷率は低下し
 ていることから、現在の処理水量に対して施設には十分な余力があり、安定的・
 効率的な利用状況にあると言える。

ウ 職員給与費と労働生産性について

参考資料の要素別費用比較表（P98参照）にあるとおり、職員給与費は、令
 和3年度（2021年度）48,126,114円、令和4年度（2022年度）46,927,103
 円となり、前年度より1,199,011円（2.5%）減少している。これは、主に人事
 異動によるものである。

次に労働生産性を示す指標を算出すると、次のようになる。

区 分	算 式	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
職員1人当たり有収水量 (m ³)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,453,470	1,462,840	1,243,980
職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	325,811	311,290	269,350
職員1人当たり処理区域内人口 (人)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	16,446	16,454	14,182

(備考) 損益勘定職員数は、各年度末の職員数で、令和2年度（2020年度）は7人、令和3年
 度（2021年度）、令和4年度（2022年度）は6人である。

この表から、令和4年度（2022年度）においては、職員1人当たり有収

水量及び職員1人当たり処理区域内人口の指標は、前年度より減少し、職員1人当たり営業収益の指標は増加している。

また、平均給与と労働生産性と労働分配率との関係は、次のようになる。

区 分	算 式	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
平均給与(千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,821	8,021	7,614
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	325,811	311,290	269,350
労働分配率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	2.4	2.6	2.8

(備考) 損益勘定職員数は、各年度末の職員数で、令和2年度(2020年度)は7人、令和3年度(2021年度)、令和4年度(2022年度)は6人である。

この表から、令和4年度(2022年度)においては、職員数は前年度と同数で、職員給与費が前年度より2.5%減少したことにより、平均給与は200千円(2.5%)減少している。一方で、労働生産性は、職員数は前年度と同数で、営業収益が前年度より4.7%増加したことにより、14,521千円(4.7%)増加しており、好ましい状態と認められる。

エ 企業債利息について

企業債利息の推移と総費用に占める割合及び下水道使用料に対する割合を算出すると、次のようになる。

区 分	算 式	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
企業債利息(千円)		259,437	278,869	305,293
企業債利息対総費用比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{総費用}} \times 100$	5.3	6.0	6.6
企業債利息対下水道使用料比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	26.3	28.0	30.9

(備考) 企業債利息として計上した額は、「支払利息及び企業債取扱諸費」の総額である。

この表から、令和4年度(2022年度)において、前年度より企業債利息は19,432千円(7.0%)減少し、企業債利息の総費用に占める割合は0.7ポイント低下、企業債利息の下水道使用料に対する割合も1.7ポイント低下しており、いずれも好ましい状態と認められる。

(2) 財政状態について

ア 資産、負債及び資本の状態について

令和2年度（2020年度）から令和4年度（2022年度）の各年度末の財政状態を示すと、別表2（P96・97参照）のとおりである。

資産合計は、前年度と比較すると310,610,050円（0.3%）減少している。これは、流動資産で258,165,997円（14.8%）増加したものの、固定資産で568,776,047円（0.6%）減少したことによるものである。固定資産の減少は、主に有形固定資産の建設仮勘定で1,076,816,955円（348.1%）増加したものの、構築物で1,102,351,287円（1.4%）並びに機械及び装置で445,488,424円（7.5%）減少したことによるものである。流動資産の増加は、主にその他流動資産で145,703,600円（43.0%）及び現金預金で76,135,769円（7.0%）増加したことによるものである。

負債合計は、前年度と比較すると285,747,200円（0.4%）減少している。これは、固定負債で204,643,661円（1.0%）及び流動負債で363,422,453円（15.5%）増加したものの、繰延収益で853,813,314円（1.7%）減少したことによるものである。固定負債の増加は、建設改良費等の財源に充てるための企業債で204,643,661円（1.0%）増加したことによるものである。流動負債の増加は、主に前受金で46,117,388円（29.3%）減少したものの、未払金で417,556,004円（42.4%）増加したことによるものである。繰延収益の減少は、長期前受金が1,101,204,074円（2.0%）増加したのに対して、収益化累計額がこれを上回る1,955,017,388円（50.9%）の増加となったことによるものである。

資本合計は、前年度と比較すると24,862,850円（0.1%）減少している。このうち資本金は254,970,535円（1.4%）の増加で、これは、市の一般会計からの出資金を受け入れ、繰入資本金として計上したことによるものである。

剰余金は、279,833,385円（7.6%）の減少で、これは主に当年度未処理欠損金が281,352,754円（43.9%）増加したことによるものである。

イ 財務比率について

財政状態の良否を示す財務比率を算出すると、次のようになる。

比 率 名	算 式	令和4年度 (2022年度)	令和3年度 (2021年度)	令和2年度 (2020年度)
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	74.2	74.7	72.8
自己資本 構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	75.8	76.5	76.7
固定資産対長期 資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.7	100.6	100.8

この表から、財務の短期流動性を示す流動比率は、前年度より 0.5 ポイント低下している。これは、流動資産が 258,165,997 円 (14.8%) 増加したのに対して、流動負債がこれを上回る 363,422,453 円 (15.5%) の増加となったためである。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率は、前年度より 0.7 ポイント低下し、固定資産対長期資本比率は、0.1 ポイント上昇しており、いずれの数値も改善の必要性を示す値となっている。

ウ 資金運用について

資金運用の状況及び正味運転資本の増減の明細は、次のとおりである。

資 金 運 用 表

(単位 円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土地の取得	1,519,369	企業債の借入	204,643,661
建物の取得	3,183,000	繰入資本金	254,970,535
構築物の取得	1,690,145,662	受贈財産評価額	1,519,369
工具、器具及び備品の取得	151,000	構築物の減少	3,564,653
建設仮勘定（有形）の増加	2,748,205,674	減価償却費	3,379,131,077
ソフトウェアの増加	41,080,000	建設仮勘定（有形）の振替	1,671,388,719
建設仮勘定（無形）の増加	1,023,697	正味運転資本の減少	105,256,456
繰延収益	853,813,314		
当年度純損失	281,352,754		
合 計	5,620,474,470	合 計	5,620,474,470

正味運転資本増減明細表

(単位 円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現金預金の増加	76,135,769	未払金の増加	417,556,004
未収金の増加	36,326,628		
その他流動資産の増加	145,703,600		
企業債の減少	6,429,967		
前受金の減少	46,117,388		
引当金の減少	470,000		
その他流動負債の減少	1,116,196		
正味運転資本の減少	105,256,456		
合 計	417,556,004	合 計	417,556,004

令和4年度（2022年度）の資金の使途は、建設仮勘定（有形）の増加、構築物の取得及び繰延収益等で合計5,620,474,470円である。これに対する資金の源泉は、減価償却費及び建設仮勘定（有形）の振替等で合計5,515,218,014円であり、差引き正味運転資本（流動資産－流動負債）が105,256,456円減少

している。この正味運転資本の減少は、正味運転資本増減明細表から、主に未払金の増加によるものであることが分かる。

(3) 建設改良費について

令和4年度（2022年度）の建設改良費の決算額は3,025,632,358円で、予算に対する執行率は67.6%となっている。この費用の内訳は、管渠整備事業費で1,592,271,885円、雨水ポンプ場整備事業費で1,218,434,100円、処理場整備事業費で169,572,273円及び固定資産購入費で45,354,100円である。これらの費用に係る主な工事は、管渠整備事業の名和前第3雨水枝線管渠整備工事、加木屋町地内での既設雨水管付替工事及び名和町地内での下水道面整備工事である。この結果、管渠整備区域は、前年度より63ha増加し、令和4年度（2022年度）末における処理区域面積は、1,609haに達している。

3 むすび

令和4年度（2022年度）の下水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。当年度は、総収益4,587,050,817円に対して、総費用4,868,403,571円となり、差引き281,352,754円の純損失を計上した。なお、前年度と比較して営業外収益が他会計補助金の増等により166,392,933円（6.9%）増加したほか、営業収益についても、雨水処理負担金の増等により87,128,540円（4.7%）増加したのに対し、当年度の営業費用が減価償却費の増等による184,511,711円（4.3%）の増加にとどまったため、純損失は、65,013,922円（18.8%）減少している。また、令和4年度（2022年度）末の未処理欠損金は、当年度純損失281,352,754円に前年度繰越欠損金640,460,844円を加えた921,813,598円となっている。

本業の収益である下水道使用料における未収金は、令和4年度（2022年度）分と過年度分の合計で199,310,357円となり、前年度（200,296,837円）と比較して986,480円（0.5%）減少している。また、3月末の口座振替等による納付分が、金融機関等の処理上、翌年度5月の収入となるため、それらの金額を控除した令和4年度（2022年度）の実質上の未収金は、8,609,540円となり、前年度（8,637,210円）と比較して27,670円（0.3%）減少している。引き続き未収金の新規発生防止に取り組むとともに、適切な債権管理や徴収の強化に努められたい。

下水道事業においては、公営企業会計への移行以来、赤字決算が続いている。

令和4年度（2022年度）に供用開始した愛知県、常滑市、東海市及び知多市の4団体による共同汚泥処理事業で、スケールメリットを生かした建設費、維持管理費の削減への取り組みがなされているものの、市の単独事業では、今後も下水道面整備工事等の建設改良工事や施設の維持・管理に伴う多額の費用が見込まれる。原材料費の高騰や人口減少など、事業を取り巻く社会情勢がさらに厳しさを増す中、下水道事業を安定的に実施していくために、経営資源を効率的かつ適正に活用し、事業費の縮減や適正かつ公平な下水道使用料の見直しなどの取り組みを進め、今後もさらなる事業運営の効率化を図り、持続可能な事業運営を期待するものである。

令和4年度（2022年度）

財 務 諸 表
（下水道事業会計）

別表 1

比較損益計算書

(単位 円・%)

科 目	令和4年度 (2022年度)			令和3年度 (2021年度)		令和2年度 (2020年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
下水道事業収益 (ア)	4,587,050,817	106.9	296,861,085	4,290,189,732	99.8	4,297,458,845
営業収益	1,954,865,742	104.7	87,128,540	1,867,737,202	99.1	1,885,448,958
下水道使用料	985,948,175	99.1	-8,883,872	994,832,047	100.6	988,657,515
雨水処理負担金	968,848,367	111.0	96,018,612	872,829,755	97.4	895,805,519
受託事業収益	—	—	—	—	皆減	895,924
その他営業収益	69,200	91.8	-6,200	75,400	83.8	90,000
営業外収益	2,588,465,889	106.9	166,392,933	2,422,072,956	102.1	2,371,192,006
受取利息及び配当金	11,537	121.3	2,023	9,514	103.6	9,182
他会計補助金	567,111,270	123.0	106,115,856	460,995,414	103.8	443,924,910
補助金	6,000,000	72.7	-2,254,000	8,254,000	192.0	4,300,000
長期前受金戻入	1,979,004,487	101.4	27,355,114	1,951,649,373	101.7	1,918,731,201
雑収益	36,338,595	3,120.1	35,173,940	1,164,655	27.6	4,226,713
特別利益	43,719,186	11,518.0	43,339,612	379,574	0.9	40,817,881
過年度損益修正益	38,621,028	10,174.8	38,241,454	379,574	394.7	96,176
その他特別利益	5,098,158	皆増	5,098,158	—	皆減	40,721,705
下水道事業費用 (イ)	4,868,403,571	105.0	231,847,163	4,636,556,408	101.0	4,591,553,013
営業費用	4,504,360,095	104.3	184,511,711	4,319,848,384	101.7	4,246,583,566
管渠費	122,329,070	103.5	4,095,106	118,233,964	108.9	108,544,523
雨水ポンプ場費	241,557,679	130.7	56,727,241	184,830,438	90.4	204,564,926
処理場費	611,727,442	105.4	31,345,901	580,381,541	100.5	577,266,518
受託事業費	—	—	—	—	皆減	837,879
総係費	109,462,746	101.4	1,493,788	107,968,958	93.0	116,122,536
減価償却費	3,415,718,505	104.2	136,517,730	3,279,200,775	101.8	3,222,161,451
資産減耗費	3,564,653	7.2	-45,668,055	49,232,708	288.2	17,085,733
営業外費用	326,837,756	103.7	11,628,463	315,209,293	92.3	341,350,834
支払利息及び企業債取扱諸費	259,436,540	93.0	-19,432,590	278,869,130	91.3	305,293,346
雑支出	67,401,216	185.5	31,061,053	36,340,163	100.8	36,057,488
特別損失	37,205,720	2,482.5	35,706,989	1,498,731	41.4	3,618,613
過年度損益修正損	37,205,720	2,482.5	35,706,989	1,498,731	2,100.5	71,352
その他特別損失	—	—	—	—	皆減	3,547,261
純損益 (ア)-(イ)	-281,352,754	81.2	65,013,922	-346,366,676	117.8	-294,094,168

科 目	借			方			
	令和4年度 (2022年度)			令和3年度 (2021年度)			令和2年度 (2020年度)
	金額	前年比	前年差引額	金額	前年比	金額	
固定資産	93,600,354,731	99.4	-568,776,047	94,169,130,778	99.5	94,650,343,535	
有形固定資産	93,087,647,062	99.4	-572,555,930	93,660,202,992	99.3	94,366,439,037	
土地	4,814,054,593	100.0	1,519,369	4,812,535,224	100.0	4,812,535,224	
建物	2,276,753,999	95.7	-103,091,166	2,379,845,165	103.6	2,296,910,217	
構築物	79,109,528,335	98.6	-1,102,351,287	80,211,879,622	98.6	81,318,662,877	
機械及び装置	5,500,471,365	92.5	-445,488,424	5,945,959,789	147.8	4,022,149,296	
車両及び運搬具	436,054	81.8	-96,739	532,793	74.1	718,794	
工具、器具及び備品	266,442	203.3	135,362	131,080	89.3	146,718	
建設仮勘定	1,386,136,274	448.1	1,076,816,955	309,319,319	16.1	1,915,315,911	
無形固定資産	512,707,669	100.7	3,779,883	508,927,786	179.3	283,904,498	
電話加入権	117,000	100.0	0	117,000	100.0	117,000	
ソフトウェア	46,744,158	552.3	38,280,858	8,463,300	75.1	11,262,442	
施設利用権	464,822,814	92.9	-35,524,672	500,347,486	皆増	—	
建設仮勘定	1,023,697	皆増	1,023,697	—	皆減	272,525,056	
流動資産	2,007,674,855	114.8	258,165,997	1,749,508,858	87.0	2,010,510,079	
現金預金	1,171,359,750	107.0	76,135,769	1,095,223,981	86.1	1,272,376,044	
未収金	351,827,505	111.5	36,326,628	315,500,877	107.9	292,285,379	
その他流動資産	484,487,600	143.0	145,703,600	338,784,000	76.0	445,848,656	
資産合計	95,608,029,586	99.7	-310,610,050	95,918,639,636	99.2	96,660,853,614	

対 照 表

(単位 円・%)

科 目	貸 方						
	令和4年度 (2022年度)			令和3年度 (2021年度)		令和2年度 (2020年度)	
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額	
負 債 の 部	固定負債	20,444,999,522	101.0	204,643,661	20,240,355,861	102.6	19,726,142,167
	企業債	20,444,999,522	101.0	204,643,661	20,240,355,861	102.6	19,726,142,167
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,444,999,522	101.0	204,643,661	20,240,355,861	102.6	19,726,142,167
	流動負債	2,704,380,593	115.5	363,422,453	2,340,958,140	84.7	2,762,715,824
	企業債	1,173,956,339	99.5	-6,429,967	1,180,386,306	102.9	1,146,779,749
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,173,956,339	99.5	-6,429,967	1,180,386,306	102.9	1,146,779,749
	未払金	1,402,677,309	142.4	417,556,004	985,121,305	68.6	1,435,540,236
	前受金	111,194,615	70.7	-46,117,388	157,312,003	94.9	165,813,467
	引当金	8,860,000	95.0	-470,000	9,330,000	105.4	8,855,000
	賞与引当金	7,460,000	94.9	-400,000	7,860,000	105.1	7,478,000
	法定福利費引当金	1,400,000	95.2	-70,000	1,470,000	106.8	1,377,000
	その他流動負債	7,692,330	87.3	-1,116,196	8,808,526	153.8	5,727,372
	繰延収益	50,832,160,658	98.3	-853,813,314	51,685,973,972	98.3	52,561,691,870
	長期前受金	56,629,867,718	102.0	1,101,204,074	55,528,663,644	101.9	54,472,487,248
	収益化累計額	-5,797,707,060	150.9	-1,955,017,388	-3,842,689,672	201.1	-1,910,795,378
計	73,981,540,773	99.6	-285,747,200	74,267,287,973	99.0	75,050,549,861	
資 本 の 部	資本金	18,211,551,227	101.4	254,970,535	17,956,580,692	102.2	17,569,166,106
	固有資本金	16,849,248,106	100.0	0	16,849,248,106	100.0	16,849,248,106
	繰入資本金	1,362,303,121	123.0	254,970,535	1,107,332,586	153.8	719,918,000
	剰余金	3,414,937,586	92.4	-279,833,385	3,694,770,971	91.4	4,041,137,647
	資本剰余金	4,336,751,184	100.0	1,519,369	4,335,231,815	100.0	4,335,231,815
	受贈財産評価額	1,519,380	13,812,545.5	1,519,369	11	100.0	11
	他会計補助金	4,335,231,804	100.0	0	4,335,231,804	100.0	4,335,231,804
	利益剰余金	-921,813,598	143.9	-281,352,754	-640,460,844	217.8	-294,094,168
	当年度未処理欠損金	-921,813,598	143.9	-281,352,754	-640,460,844	217.8	-294,094,168
	当年度純損失	-281,352,754	81.2	65,013,922	-346,366,676	117.8	-294,094,168
	前年度繰越欠損金	-640,460,844	217.8	-346,366,676	-294,094,168	皆増	-
計	21,626,488,813	99.9	-24,862,850	21,651,351,663	100.2	21,610,303,753	
負債資本合計	95,608,029,586	99.7	-310,610,050	95,918,639,636	99.2	96,660,853,614	

事業の概要

区 分	令和4年度 (2022年度)	前年比(%)	令和3年度 (2021年度)	前年比(%)	令和2年度 (2020年度)	摘 要
総人口(人)	113,572	99.7	113,931	99.4	114,615	
排水戸数(戸)	40,311	101.1	39,866	102.3	38,984	
水洗便所 設置済人口(人)	93,499	100.4	93,094	101.1	92,109	
水洗化率(%)	94.8	100.5	94.3	101.6	92.8	
処理区域面積(ha)	1,609	104.1	1,546	102.8	1,504	
処理区域 内人口(人)	98,673	100.0	98,721	99.4	99,272	
普及率(%)	86.9	100.3	86.6	100.0	86.6	
排水設備 接続件数(件)	698	96.5	723	78.1	926	
総処理水量(m ³)	8,887,246	99.1	8,969,042	99.5	9,018,241	
処理能力(m ³ /日)	39,100	100.0	39,100	104.8	37,300	
1日最大 処理水量(m ³)	28,597	106.0	26,991	95.2	28,345	
1日平均 処理水量(m ³)	24,349	99.1	24,573	99.5	24,708	
1日1人 平均処理水量(ℓ)	266	98.5	264	98.5	268	
施設利用率(%)	62.3	99.2	62.8	94.9	66.2	
負荷率(%)	85.1	93.5	91.0	104.4	87.2	
最大稼働率(%)	73.1	105.9	69.0	90.8	76.0	
有収水量(m ³)	8,720,817	99.4	8,777,039	100.8	8,707,859	
有収率(%)	98.1	100.2	97.9	101.3	96.6	
職員数(人)	14 (6)	100.0 100.0	14 (6)	93.3 85.7	15 (7)	職員数は当年度の実人員 () は損益勘定職員数

要素別費用比較表

(単位 円・%)

区分	令和4年度 (2022年度)			令和3年度 (2021年度)		令和2年度 (2020年度)
	金 額	前年比	前年差引額	金 額	前年比	金 額
職員給与費	46,927,103	97.5	-1,199,011	48,126,114	90.3	53,298,645
動力費	127,958,357	135.5	33,537,486	94,420,871	109.2	86,441,186
修繕費	274,933,820	135.9	72,635,241	202,298,579	81.6	247,898,647
減価償却費	3,415,718,505	104.2	136,517,730	3,279,200,775	101.8	3,222,161,451
支払利息	259,436,540	93.0	-19,432,590	278,869,130	91.3	305,293,346
その他	743,429,246	101.3	9,788,307	733,640,939	108.5	676,459,738
合 計	4,868,403,571	105.0	231,847,163	4,636,556,408	101.0	4,591,553,013

健全化判断比率及び資金不足比率

監第19号

令和5年（2023年）9月5日

東海市長 花 田 勝 重 様

東海市監査委員 田 村 康 隆

同 森 本 真 治

同 早 川 直 久

令和4年度（2022年度）健全化判断比率及び資金不足比率審査意見
書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和4年度（2022年度）健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

令和4年度（2022年度）健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

令和4年度（2022年度）健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の方法

市長から審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類に基づき、その計数の正否を確認するため、関係諸帳簿を審査するとともに、関係職員に説明を求め、審査した。

第3 審査の期間

令和5年（2023年）8月1日から令和5年（2023年）9月4日まで

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りはなく、適正であると認められた。

第5 健全化判断比率等の概要等

提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

(1) 健全化判断比率 (単位 %)

指 標 名	令和4年度 (2022年度) 比率	備 考
		早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.77
連結実質赤字比率	—	16.77
実質公債費比率	0.0	25.0
将来負担比率	3.8	350.0

ア 実質赤字比率について

令和4年度（2022年度）の実質赤字比率は、実質収支が黒字であったため、算定されない。

イ 連結実質赤字比率について

令和4年度（2022年度）の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字であったため、算定されない。

ウ 実質公債費比率について

令和4年度（2022年度）の実質公債費比率は0.0%となっており、早期健全化基準の25.0%を下回っている。

エ 将来負担比率について

令和4年度（2022年度）の将来負担比率は3.8%となっており、早期健全化基準の350.0%を下回っている。

(2) 資金不足比率 (単位 %)

特別会計の名称	令和4年度 (2022年度) 資金不足比率	備 考
		経営健全化基準
東海市水道事業会計	—	20.0
東海市下水道事業会計	—	
加木屋中部土地区画 整理事業特別会計	—	

ア 東海市水道事業会計

令和4年度（2022年度）の資金不足比率は、資金の不足額が生じていないため、算定されない。

イ 東海市下水道事業会計

令和4年度（2022年度）の資金不足比率は、資金の不足額が生じていないため、算定されない。

ウ 東海市加木屋中部土地区画整理事業特別会計

令和4年度（2022年度）の資金不足比率は、資金の不足額が生じていないため、算定されない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

